

セブン&アイグループ労働組合連合会

イトーヨーカドー労働組合

歴史を継承し、未来を創る

イトーヨーカドー労働組合結成50周年記念誌「歴史を継承し、未来を創る」

セブン&アイグループ労働組合連合会

イトーヨーカドー労働組合

〒102-8450 東京都千代田区二番町 8-8 TEL:03-6238-3940 発行人／渡邊 健志





INDEX

「中央執行委員長あいさつ」…………… 3

「イトーヨーカドー労働組合の不变の理念」…………… 4

「特別寄稿」

㈱セブン&アイHLDGS.名誉会長 伊藤 雅俊氏 …… 6

㈱イトーヨーカ堂代表取締役社長 三枝 富博氏 …… 7

日本労働組合総連合会顧問 高木 剛氏 …… 8

UAゼンセン会長 松浦 昭彦氏 …… 9

UAゼンセン会長付 藤吉 大輔氏 …… 10

「労働組合の歴史振り返り」

1970年～1979年…………… 12

1980年～1989年…………… 17

1990年～1999年…………… 23

2000年～2009年…………… 28

2010年～2019年…………… 34

「労働組合歴代中央役員」…………… 40

「2020年度中央役員・組織体制」…………… 54

「2021年度中央役員・組織体制」…………… 56

「新たな50年に向けて(あとがき)」…………… 58



渡邊 健志

TAKESHI WATANABE

イトーヨーカドー労働組合中央執行委員長

感謝

組織を築き支えて下さった皆様へ

イトーヨーカドー労働組合は2020年(令和2年)10月22日をもって、組合結成50年を迎えました。結成から、これまで発展に尽くしてこられましたOB、OG、諸先輩をはじめ、先人の方々、結成以来、私どもをご指導いただきました上部団体の皆様、友好労組の皆様、また経営の方々をはじめ、長きに亘り貴重なパートナーとしてご協力いただきました関係者の皆様に敬意を表しますとともに、組合員の皆様方に御礼申し上げます。

イトーヨーカドー労働組合は、結成時に掲げた「潤れた井戸から水は汲めない」「組合員による組合員のための組合活動」「皆は一人のために一人は皆のために」という三つの基本的な考え方を、50年が経過した今も変わることなく、その時々々の環境変化やニーズに対応した活動に取り組んできました。また、この事と同時に「企業の発展や成長が私たちの雇用の維持と、労働条件の向上に繋がる」という考えから「IAM(アイアム)運動」という生産性向上運動を展開し、その精神は今日の「IY ISM(アイワイイズム)」に引き継がれています。

結成20周年には、自分時間をより充実したものという組合員のニーズに対応した福利厚生サービス「パンプキン事業」をス

タートし、現在も多くの方々にご利用頂いています。25周年より、地域社会、国際社会とのネットワークづくり、相互扶助を目的とした、イトーヨーカドー労働組合のボランティア活動「IVY(アイヴィー)」を展開しています。また30周年には「WE LOVE IY」をテーマに「IYファミリー感謝祭」として、マンパワーを実感できる活動に取り組みました。イトーヨーカ堂に働く仲間とその家族、そして地域のお客様に支えられている事への感謝と、より一層の相互の信頼を深めていく機会となり、今日の活動に繋がっています。そして、40周年には、働く一人ひとりが、お客様視点に立った商売について自ら考え行動に繋げていく事で「魅力あるIY」を目指して活動「全員参加の座談会」、商売人としての基本姿勢「IY ISM(アイワイイズム)」を掲げ取り組んできました。

結成から50年、これら一つひとつの活動に着実に取り組むことが出来たのも、組織内外の諸先輩方々が、常に立ち返るべき基本姿勢や考え方を示して頂いたお陰だと心より感謝申し上げます。そして何より、この考え方に賛同し活動に参加・参画頂いた多くの組合員のご理解とご協力があったの事と深く感謝を申し上げます。

私たちイトーヨーカドー労働組合は、 1970（昭和45）年10月22日に、 組合員2,200名で結成され、 2020年に50年目を迎えました。

（ 結成趣意書 ）

イトーヨーカ堂労働組合結成趣意書

技術革新の進展にともなう経済の高度成長は、生産の大量化と商品の大量消費時代を現出させました。これにともない、流通機構も大量販売の必要にせまられ、現在、流通革新が進行中であります。この流通機構の近代化に大きな役割を果たしているチェーンストアは、近年驚異的な発展を遂げ、消費者の多大な要望に応えています。私たちが働いている“イトーヨーカ堂”も、東京を中心に飛躍的に発展し、今や流通革新の急先鋒として、その地位を不動のものにしています。これは単に、経営者の努力と経営能力のみならず、お客様に直接接している私たち第一線の社員が経営に協力し、日夜分たぬ努力が大きく貢献しています。

なぜ労働組合が必要か

私たちは働きやすい職場と、よりよい労働条件によって、生き甲斐をもって働くことを望んでいます。したがって職場でのいろいろな問題について私たちの要望をのべ、働くものの立場から意見を経営に反映させていきたいと思ひます。これは社員みんなが一様に望んでいることではないでしょうか。しかし、一人一人が経営者に直接交渉することは現実には不可能であり、又その要求が認められる可能性は少ないと言わざるを得ません。従って私たち社員が、社会的、経済的地位の向上を図るためには、全従業員が団結した労働組合を結成し、その代表者が一人一人の社員に代って会社と要求の交渉をすることが必要となります。働く者が労働組合を結成することは、日本国憲法第二十八条で、団結権・団体交渉権を保障されています。

イトーヨーカ堂に自由で民主的な労働組合をつくりましょう

労働組合は、より次元の高い自由を実現するために、民主的に運営されなければなりません、従って、私たちの要求交渉も低次元の自由に甘えた労働争議に訴えることなく、問題が発生する前に、私たちの声を、“労使協議制”を通じて希望の実現・生活環境の向上を図りたいと思ひます。このことは、全社員が労働組合を通じて経営に参加することになり、これこそが組合と会社の共存共栄の原動力になると信じて疑いません。

近代的労使関係の確立と明るい環境の実現を

私たちは、私たち自身の力でみんなの声を力を結集した労働組合によって、時代に即応した新しい労使関係の確立を図りましょう。そうしてこそ、より明るい環境と、よりよい人間関係が可能となり、さらに同業者間の競争激化の中で、広く消費者に愛される“イトーヨーカ堂”として一層の繁栄が約束されることを固く信じます。私たちは、民主的で健全な“イトーヨーカ堂”労働組合のもとに、お互いに手を握り、肩を組んで従来の惰性や閉塞的固定概念に固執せず、飛躍と革新・創造の中に調和を求めて従業員の発言力を強め、利益を守るために“イトーヨーカ堂労働組合”結成趣旨に賛同しすすんで参加されることを希望します。

昭和45年10月1日イトーヨーカ堂労働組合発起人

代表 岩国 修一(住居関連事業部)、内藤 佳宣(宣伝事業部)、深石 永(大井店)、今関 勉(千住店)、長本 英雄(EDP事業部)、松沢 昭男(食品関連事業部)、齋藤 力丸(衣料品関連事業部)、塙 昭彦(食品関連事業部)

（ イトーヨーカドー労働組合 綱領 ）

一、私たちは、健全中立なる民主的組織を確立し、労働生活諸条件の向上と文化生活の増進をはかります。

私たちは完全に自主的な立場に立ち、他から影響を受けることなく民主的な方法で自らの問題の解決、改善の取り組みをしていきます。自ら考え、悩み、みんなで決定し、実行していく、これが基本です。

一、私たちは、全組合員の世論を集め、これを経営に反映させることを推進いたします。

労働組合は私たち自身が主役の場です。日頃、感じていることを会社にも伝え、私たちの手で希望を実現していくことが大切です。

一、私たちは、要求の実現において、経営者との利害対立には団体交渉による解決を重視して行動します。

私たちは労使のパートナーシップを基盤とする話し合いの解決が最も良い方法と考えています。要求実現のための労使交渉の場だけでなく、問題の解決や要求実現のため各種の労使専門委員会を設置するなど、日頃の労使の話し合いを大切にしています。

一、私たちは、技術の開発、識見の啓発に努め、もって人格の向上をはかります。

私たちはイトーヨーカドー労働組合の組合員であると同時に社員ですが、それ以前に社会人です。私たちは社会の中での役割を認識しながら自らの見識を高めその役割を果たしていきます。

（ 3つの基本的考え方 ）

涸れた井戸から水は汲めない

組合として一番大切に考えなくてはならないことは、雇用を守ることだと考えます。IYという企業が存続することが大前提なのです。そのためには私たち自身で業績を上げなければなりませんし、そのための活動も大切です。業績向上のための取り組みを一人ひとりがもっともっと真剣に進めていくことが、私たちの労働条件の維持向上につながるという考え方です。

組合員による組合員のための組合活動

私たちの職場は地域・仕事内容などそこで発生する問題はその立場でたくさんある上に次々と発生しています。つまり、置かれている環境毎に問題に違いがあります。こうした問題の解決は、その職場の方々皆で話し合い対応していくことが大切なのです。誰かにしてもらうのではなく、自分たち自身で考えて自分たち自身の手で解決していくことが一番の活動だという考え方です。

皆は一人のために一人は皆のために

より多くの仲間を上げていくことで、お互いに助け合う力が強くなると考えます。そして出来る限り、広く地域や国へと拡大していくことが必要だという考え方です。



IY ISMはIY主義であり、全ては商売の原点です。

I = 挨拶(あいさつ)「挨」は、相手に心をひらくこと。「拶」は相手に近づくこと=礼儀

S = 躰(しつけ)自分の身を美しく見せるという意味。自身を愛すること=自信

M = 身嗜み(みだしなみ)容姿・服装・言葉遣い・態度を正すこと=心掛

☐ 商売の基本に立ち返り、お客様と向き合う姿勢を、自らが考え行動に移していく風土

☐ イズムとは「主義」。イトーヨーカドーの伝統を継承し、お客様や地域・お取引先様に、従業員、組合員に信頼される誠実な企業であり続けるための思想

☐ 「ワタシをステキに魅せる」。自分自身がありがたい理想の自分でいられるように、自らが学び、目標を立て、それを達成させていくことを習慣化し、自らの感性を磨くこと

3つの基本的考え方に 立ち返り、 新たな時代に対応していく



伊藤 雅俊氏

MASATOSHI ITO

株式会社セブン&アイHLDGS.
名誉会長

イトーヨーカドー労働組合結成50周年、誠におめでとうございます。今年は、私の叔父にあたる吉川敏雄が東京・浅草山谷に洋品店「羊華堂」(開店当初の店名は「めうがや」)を開いて100周年の年でもあります。私自身、第二次世界大戦後に母と兄と3人で北千住の地で商売を始めて以来、昭和、平成、そして令和の3つの時代で商売を続けてきたことになります。

労働組合が結成された昭和45年(1970年)は、売上が200億円を超え、店舗数も22店舗になり、その年の新入社員数が935名と、戦後の高度経済成長期を迎えていた日本の中でイトーヨーカ堂が急成長していた時です。北千住の1店の洋品店からチェーンストアを運営する企業へと変化していく中で、私は会社が飛躍的に発展する為には、労働組合があった方が良く考えました。会社の規模が小さいままであれば、社員の皆さんといつでも言葉を交わすことが出来、対話を通じて会社の方針や考え方などを伝えたり、社員が今悩んでいることを聞いたりすることが出来ます。しかし会社が大きくなり、社員数も増えていき、直接の対話が難しくなっていく中で、創業の精神でもある「信頼と誠実」を守るためには、労働組合が社員の声を聞き、経営陣に対して伝えてもらうことで、共に会社を育てる精神を持って仕事に取り組むことが大切だと考えました。

初代委員長の岩国さんと副委員長の塙さんが中心となって、労働組合結成時に3つの基本的考え方を掲げてくれました。

- ・ 潤れた井戸から水は汲めない
- ・ 組合員による組合員のための組合活動
- ・ 皆は一人のために一人は皆のために

特に1つ目の考え方は、会社という井戸に水を貯え、そのうえで社員を含むあらゆるステークホルダーに報いるように、労働組合と会社が切磋琢磨することを目指したものです。この考え方を持ち続けてきたことが、当時のイトーヨーカ堂から現在のセブン&アイグループへの発展を導いたのではないかと思います。

労働組合結成50周年の今年、コロナ禍において日本だけでなく世界中の人々の生活様式が一変し、全ての企業がその変化に対応するために、もがき苦しんでいます。このような困難な時代だからこそ、我々は組合結成時の3つの基本的考え方に立ち返り、新たな時代に対応していかなければなりません。イトーヨーカ堂、そしてセブン&アイグループの次の50年の発展のために、これからも組合と会社が切磋琢磨し続けることを願っています。

前向きに考え、 積極的に踏み出すことが 道を開くカギ



三枝 富博氏

TOMIHIRO SAEGUSA

株式会社イトーヨーカ堂
代表取締役社長

イトーヨーカドー労働組合の結成50周年を心よりお喜び申し上げます。

1970年からの50年間を振り返りますと、私たち流通業界を取り巻く環境は大きく変化しました。高度成長期を終え消費は成熟化、モノからコトへの流れが進み、イトーヨーカ堂も店舗形態やサービス面で様々な対応をして参りました。また最近ではソーシャルな消費意識の高まりや、デジタル技術の応用が重要な要素になっています。このように激変する社会において、健全な労使関係を保ちながら今日までの発展を支えてこられた関係各位のご努力に、敬意と感謝を表したいと思います。

2020年、世界的な新型コロナウイルス感染症の脅威にさらされる中、私たちは、日常生活に欠かせない「エッセンシャルワーカー」の誇りをもって、全社一丸となって対応を進めて参りました。誰もが経験のない「ウィズコロナ」の取り組みに対し、日々ご対応いただいていることにも、大変感謝申し上げます。この期間、従業員の皆様の不安を少しでも低減し、安全・安心な職場環境を確保するため、経営としても最大限のサポートをさせていただきました。今後も、「新たな生活様式」における働き方の見直しなど、積極的に対応してまいります。

さて現在、皆さんご承知の通りイトーヨーカ堂は事業構造改革の途上にあり、店舗の大規模な改装や、社内組織の大幅な見直し等を進めています。あらためてお客様視点で店舗の在り方を転換するとともに、様々な環境変化に迅速に対応でき、継続的に利益を上げられる強い体質の企業に変わらなければ、厳しい時代を生き残ってはいけません。しかし一方で、そのような厳しい時だからこそ、前向きに考え、自ら積極的に踏み出すことが、道を開くカギであるとも考えています。言われたことをやるだけの受け身の仕事では、できて当然であり、自分自身も充実感が得られません。自ら主体的に考えて行動した方が、楽しく、充実した仕事になることは間違いありません。ぜひ従業員の皆さん一人ひとりには、状況を前向きにとらえ、主体的に行動し、イトーヨーカ堂という舞台上で自分自身を思い切り出し切って、充実した時間を過ごして頂きたいと思います。

2020年、IYは創業100周年を迎えました。どうすればもっとお客様に喜んで頂けるか、もっと良いやり方はないのか、と繰り返し現場に立って考え、実行し続けることが、小売業の原点であると同時に醍醐味でありますし、そうした行為を通じてお客様に喜んでいただき、「ありがとう」を頂くことこそ、自分たちの存在意義であると捉え、今後も労使ともに未来に向けて前進して参りましょう。

祝50周年

イトーヨーカドー労働組合



高木 剛氏

TSUYOSHI TAKAGI

日本労働組合総連合会
顧問

時、あたかも新型コロナウイルス禍で思いも寄らないご苦勞が多い中、イトーヨーカドー労働組合が結成50周年の節目を迎えられましたこと、心からお喜び申し上げます。

この半世紀、世界そして日本の政治・経済の変動・変容の大きさは筆舌に尽くし難く、近年のAIやIoT等のデジタル社会化のスピードの速さは驚くばかりです。このような各般に渡る時代の変化を乗り越え、セブン&アイグループが世界に即し、流通・サービス産業の中で確たる地歩を築いてこられたのは、健全な労使関係のもと、労使が切磋琢磨し企業としての社会貢献をステークホルダーの隅々に対する配慮を尽くしてきた賜物であり、深甚なる敬意を表させていただきます。

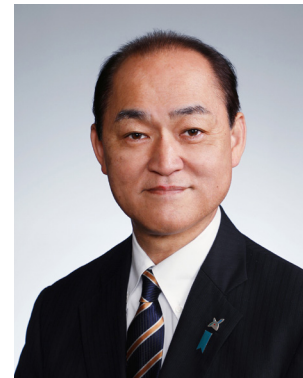
セブン&アイグループ労働組合連合会の中核組織であるイトーヨーカドー労働組合の労使の歴代幹部の皆さんには、産別組織であるUAゼンセンも、旧ゼンセン同盟の時代から大変お世話になって参りました。今、イトーヨーカドー労働組合結成50周年に当たり、旧ゼンセン同盟時代からの運動に携わってきた者の一人としてこの恩恵に対し衷心より感謝申し上げます。

加えて歴代役員の皆さんにも親しくお付き合いを戴きました。今は亡き塙さんを始め、太田さん、川さん、柳澤さん、近藤さん、河田さん、そして多くの皆さんに公私共にご高配を賜り、力を合わせて様々な運動に邁進することが出来たことは組織としても、個人としても大変有難いことでした。亡くなられた塙さんには、組合役員を退任された後も折に触れ、ご指導を頂き、時にはご叱咤頂くこともあり鍛えて頂きました。柳澤さんには、参議院議員への出馬をお願いし、一回目の選挙では落選という憂き目をお掛けすることになり、誠に申し訳ない日々を過ごして戴いたこともありました。川さんとは、日本郵政へ入社されるかどうかのご相談を受け、大変無責任なことかと思いつつ、入社をお勧めしたこともございました。御三人以外の方々とも色々な想い出がございますが、ひたすらご厚情に感謝申し上げる次第です。

経営側の伊藤名誉会長はじめ皆様にも数々のご高配を賜りました。心から御礼申し上げます。

50周年の節目を過ぎ、今後のイトーヨーカドー労働組合の行く末にも多くの課題が待ち受けていることと拝顔致しますが、役員の皆さんの伝統に裏打ちされた英知で道を切り拓き組合員の皆さんの付託に応えていかれること、信じて疑いません。イトーヨーカドー労働組合とセブン&アイグループ労働組合連合会の今後益々のご発展を祈念申し上げ、お祝いのメッセージとさせていただきます。

50周年記念誌に寄せて



松浦 昭彦氏

AKIHIKO MATSUURA

UAゼンセン
会長

イトーヨーカドー労働組合が結成50周年を迎えられ、記念誌を発刊されますこと、心よりお慶び申し上げます。貴労働組合は1970年10月に2,200名の組合員で結成されました。それから今日までの50年間においては、オイルショックやバブル経済崩壊など、厳しい時代も決して少なくなかったことと思います。また、店舗の拡大やスクラップ&ビルド、パートタイム従業員比率の増加といった、労働組合としての対応が重要となる変化が続いてきた50年でした。こうした幾多の試練を乗り越え、貴労働組合は結成時の約10倍以上の規模の組合員数を誇る姿で記念すべき50周年を迎えられました。これは、「自由にして民主的な労働運動の実践」と「健全な労使関係の維持・発展」にご尽力され、組合員の団結のもと、雇用安定と処遇改善を懸命に進めてこられた歴代組合役員の皆様の並々ならぬご労苦の成果であり、改めて深甚なる敬意を表します。

また、貴労働組合は結成以来一貫して私たち産業別労働組合の中核的役割を担い、運動のけん引役を果たしてこられました。現在もセブン&アイグループ労働組合連合会の中核労組として、UAゼンセン本部・部門・都道府県支部の諸活動に大変ご貢献を頂いており、こうした観点からも貴労働組合歴代役員の皆様、組合員の皆様に深く感謝申し上げます。

現在、世界ならびに日本の社会・経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、これまでの日常を覆されるが如き様々な変化を余儀なくされています。また、これからの10年・20年間は人口急減・超高齢社会が本格的に到来し、多くの地域社会は存続に向けた変化を求められるでしょう。流通産業においても、eコマースの普及や働き手不足の長期化とあいまって生産性向上に向けた変革が求められ、IT・人工知能技術の活用などにより皆さんの職場や働き方にも様々な影響が出てくることになると思います。

そうした時代にあって、企業の健全な発展をはかり、組合員・従業員とその家族の生活を維持・向上させていくためには、健全な労使関係の更なる深化と組合員の結束力の維持強化が何よりも重要な礎になります。この50周年記念誌が、先人たちの思いを受け継ぎ、今後の活動に活かされるものとなりますよう祈念申し上げ、お祝いのメッセージとさせていただきます。

凛として 存在感のある運動を、 今まで以上に

イトーヨーカドー労働組合の皆様、結成50周年、誠におめでとうございます。心からお祝いを申し上げます。

さて、平素は私どもUAゼンセン流通部門の活動において、積極的な参加・参画をいただき、心より感謝申し上げます。

また、渡邊委員長におかれましては、部門において、副部門長、産業政策委員会委員長、GMS部会運営委員会委員、そして広域の地域運動に対し重要な役割を果たし、ご活躍をいただいております。重ねて御礼申し上げます。

さて、結成当初の取り巻く環境から50年、社会環境、経済環境など、現在は多事にわたり様変わりしています。少子高齢化においてマーケットは縮小し、業種間の垣根を越えて、ますます競争は激化しています。今、売上至上主義から利益至上主義への転換が求められています。労使で、英知を結集し、生産性を如何にして上げるか。大きな命題となっています。

一方、一産業一産別、流通産業の統合を成し遂げた今、流通労働運動の志は不変であろうと考えます。流通産業が健全に育成・発展し、魅力ある産業となることを目標に、流通産業とそこに働く者の地位向上への活動を続けてきました。そのために、イトーヨーカドー労働組合は、「労使対等の原則」と「労使信頼関係の構築」を前提に、組合員にわかりやすく見える活動を実践してこられました。

さらに、労使関係において、健全な摩擦と健全な対立のある労使関係が、結果として、労使協調となり、職場活動に原点を置き、強い組織を作り上げる努力を続けておられます。これまでのご労苦に対し、歴代の委員長、三役、執行部、先人の皆様にあらためて敬意を表します。

さて、流通部門は産業別労働組合としての役割と責任を果たすべく、労働政策、産業政策、社会政策など各種政策の実現に向けた取り組みを進めてきました。イトーヨーカドー労働組合は、その中心的役割を担うため、地方議員と参議院議員を組織内で擁立し、流通のみならず、UAゼンセン全体のけん引役として、加盟以来、運動のトップリーダーとして、お手本のごとくご活躍いただいております。

今UAゼンセン180万人、内流通部門は106万人となっています。その中で、イトーヨーカドー労働組合は、加盟以来、輝く存在であり続けています。今後も、凛として存在感のある運動を今まで以上に展開していただきますよう期待します。

結びに、(株)イトーヨーカ堂の未来永劫のご隆盛と、イトーヨーカドー労働組合のますますのご発展を心よりご祈念申し上げるとともに、結成50周年を機に、より素晴らしい、より強い労働組合へと成長し、さらなる回を重ねられることを心よりご祈念申し上げ、友愛と連帯のメッセージといたします。



藤吉 大輔氏

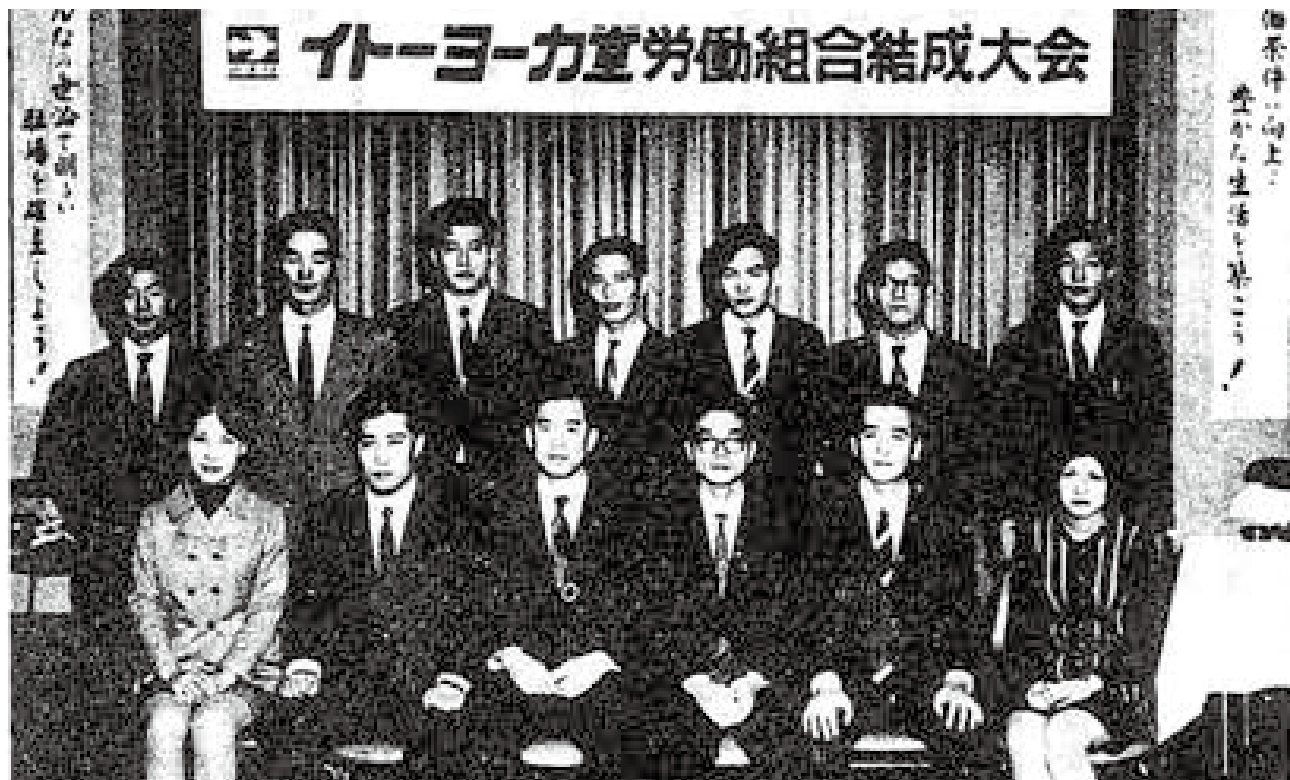
DAISUKE FUJIYOSHI

UAゼンセン
会長付(前 流通部門 部門長)



私たちが歩んだ50年





1970年～1979年

労働組合は、
8人のメンバーからはじまった。

高度経済成長期の真っ只中であった1970年当時のイトーヨーカ堂は、東京千葉・埼玉などに19店舗を数えるのみでした。会社のさらなる成長を目指し、ナショナル・チェーンの構想を持って新たなスタートを切る中、イトーヨーカドー労働組合は結成されました。労働組合結成の原動力（理由）は、従業員から「当社のような大きい企業に組合がないのは不自然」「ボーナスを年内に支給して欲しい」という強い要望が挙がったため、1970年9月19日に8名が組合結成発起人委員会を立ち上げ、10月22日に組合結成大会を開催し、組合員2,200名によるイトーヨーカ堂労働組合（当時）が誕生しました。

1970年、機関紙「さんか」の誕生

1970年（昭和45年）12月1日に「組合新聞（仮名）」が創刊されました。月に1回の発行、そして組合員みんなに愛される機関紙にしたいと、機関紙名を全組合員から公募しました。北浦和支部レジ係（当時）梅村紀世子さんの作品である「さんか」と命名されました。この「さんか」には「労働組合に無関心であってはならず、もっと各人が組合に参加することに望みを持って欲しい。いつも参加の気持ちをわすれないようにしたい。」という想いが込められていました。



生産性向上運動 I AM(アイアム) 運動

労働組合結成1年後の1971年、生産性向上のために必要なのは「お客様を大切にする姿勢」という考えから、「I AM運動」を展開しました。私たちの給料はお客様からいただいていることを改めて感じ、「今、何をすべきか」を考えて行動し、「お客様に信頼していただくことが仕事の自信にもつながる。結果的に、生産性の向上だけでなく、労働条件の向上にも結びつくということ」を究極の目的として推進されました。

1970

1971

会社の動き

・社内預金制度スタート

・（株）イトーヨーカ堂に改称

労働組合の動き

・イトーヨーカ堂労働組合結成
・ゼンセン同盟加盟

・IAM運動（生産性向上運動）展開
・年間休日80日（Aパターン者）



年間休日80日の決定

1971年、流通業、チェーンストアにおける週休の増加・営業時間の短縮は当時でも至難の技であり、他産業と比べて休日は大変少ない状況でした。週休二日制は会社が真剣に検討すべき大項目であり、当時連休を前提とした二部交代制だったイトーヨーカ堂には大きな課題でした。しかし、組合員への実態調査や座談会を開いて挙がった声、時短委員会で検討したことを踏まえ、「年間休日86日（週休二日制を含む）」「MD・マネジャー有給休暇五日制適用拡大」「シスター休日適用」について、会社へ要求することを決定。「時短交渉」と言われた団体交渉は7時間に及ぶ交渉の末、「年間休日80日」「MD・マネジャーの有給休暇休日5日付与」「シスター休日適用」の回答を引き出しました。

社会の動き

・大阪で日本万国博覧会開催
・東京・銀座で歩行者天国スタート



・環境庁発足
・米ニクソン大統領、ドル防衛措置を発表（ドル・ショック）



ビバ・ヤングの開催

1972年4月18日に、労働組合主催の新入組合員歓迎大会「ビバ・ヤング」が後楽園にて開催されました。このイベントは労働組合が初めて全体で行うイベントであり、新入組合員歓迎行事実行委員会を設置して何度も念入りな打ち合わせが行われました。大会当日は組合員3,800名のうち2,200名が参加。式典には、会社社長である伊藤雅俊氏も参加し、催しやボウリング大会、歌謡ショーなど、若さと熱気が溢れた大会となりました。



福祉カンパ活動の開始

1975年、組織労働者としての自覚を持って外にも目を向けて行動すること、またこの活動を通じて組織強化を図ることを目的に、福祉カンパ活動はスタートしました。同年の賃上げ要求決定の臨時中央大会にて承認され、5月25日より全支部で一斉にカンパ活動が開始。支部長、支部役員を中心に精力的に行われ、1,235,030円という多額のカンパ金が集まりました。会社役員会もこの活動の主旨に賛同し、101,700円が組合本部に寄せられました。この活動から45年経った今も、I V Y活動としてイトーヨーカドー労働組合のボランティア精神が引き継がれています。

1972

1973

1974

1975

1976

会社の動き

- ・ファミール・デニーズ設立

労働組合の動き

- ・ビバ・ヤング(新入組合員歓迎大会)開催
- ・社内提案制度スタート



- ・ヨークベニマル業務提携
- ・ヨークセブン(現セブン-イレブンジャパン)設立

- ・閉店時間の要求(21時⇒20時)
- ・持家融資制度の新設
- ・労災付加給付増額改定
- ・年間休日90日(Aパターン者)

- ・給与の銀行振込スタート

- ・第1回他産業調査実施
- ・年間休日102日(Aパターン者)

- ・財形貯蓄制度スタート

- ・福祉カンパ活動スタート
- ・時短労使専門委員会の発足
- ・年間休日110日(Aパターン者)

- ・担当者に月給日制導入
- ・ヨークセブン100店舗達成
- ・ヨークマート1号店(勝田台店)オープン

- ・地区別労使懇談会スタート
- ・会社に併せたブロック再編

綱領

- 一、私たちは、健全中立なる民主的組織を確立し、労働生活諸条件の向上と文化生活の増進をはかります。
- 一、私たちは、全組合員の世論を集め、これを経営に反映させることを推進いたします。
- 一、私たちは、要求の実現において、経営者との利害対立には団体交渉による解決を重視して行動します。
- 一、私たちは、技術の開発、識見の啓発に努め、もって人格の向上をはかります。

スローガン

- 一、労働条件の向上で豊かな生活を築こう
- 一、労使関係の近代化を図り、生産性を向上しよう
- 一、民主的労働運動を推進し、組織を強化しよう
- 一、みんなの世論で明るい職場を確立しよう



1974年冬期一時金

チェーンストア業界始まって以来の経営環境の悪化、インフレ物価高騰から来る生活へのしわ寄せに見舞われた中での一時金交渉でした。会社側からは高額妥結の回答をもらったものの、この不況を乗り切るため、1975年の新年会・一泊旅行の中止の提案がありました。一時金とは別途に進めるべき交渉内容でしたが、労働組合としても厳しい経営環境を認識し、拡大中央執行委員会の中で審議した結果、この提案を受け入れ妥結に至りました。



社会の動き

- ・連合赤軍「あさま山荘事件」発生
- ・札幌冬季オリンピック開催

- ・沖縄本土復帰

- ・豊川信用金庫事件
- ・金大中事件

- ・日中貿易協定調印

- ・新幹線岡山〜博多間開業
- ・第1回先進国首脳会議
- ・公労協スト権奪還統一闘争

- ・ロッキード事件
- ・南北ベトナム統一



ユニオン共済会スタート

「人に愛を」の相互扶助の精神にのっとり、労働組合独自の共済会を1977年7月1日にスタートしました。組合員は全員加入でしたが、この精神をより多くの方に理解していただきたいという想いから、非組合員の方も共済会員として迎え入れ、現在も続く制度になっています。



1977 1978 1979

会社の動き

- ・メリーアン設立
- ・1977年2月期決算において
量販店業界初の経常利益100億円突破
- ・セブンイレブン改称
- ・ダイクマ提携
- ・ヨークマツザカヤ提携
- ・日経流通ランキングで売上高
・経常利益が第2位に

労働組合の動き

- ・組合学校スタート
- ・ユニオン共済会発足
- ・時短キャンペーンスタート
- ・寒冷地手当新設
- ・イトーヨーカドーグループ労連発足
- ・教育活動5か年計画スタート



イトーヨーカドーグループ労連発足

組織が拡大するにつれて社会的責任が増していく中、良きパートナーとしてイトーヨーカドーグループ内の労働組合が連携を図り、激動が予想される1980年代の変化に対して柔軟に対応していくことが求められてきました。そのため、1979年11月17日に「イトーヨーカドーグループ・ヨーク労働組合連合会」が結成されました。労連を構成するのは、イトーヨーカドー労働組合、デニーズジャパン労働組合、ヨークフードサービス労働組合の3組合であり、会長には塙昭彦イトーヨーカドー労働組合中央執行委員長が就任しました。

社会の動き

- ・気象衛星「ひまわり1号」打ち上げ
- ・巨人軍の王貞治選手通算756号本塁打を記録
- ・池袋に「サンシャイン60」開館
- ・新東京国際空港開港
- ・米中国交回復。米国は台湾と断交
- ・米国スリーマイル島原子力発電所放射能漏れ事故
- ・第5回先進国首脳会議（東京サミット開催）

1980年～1989年

労働組合 結成 10 周年

1970年10月22日から満10年、第11回定期大会・10周年記念式典が10月21日から3日間、池袋サンシャインプラザ文化会館で開催されました。21日は「10周年記念セミナー」として外部講師の方からの講演、22日は「記念式典」を開催。上部団体、友好労組、また伊藤社長にもお越しいただき「イトーヨーカドーの今後の方向性」について記念講演をいただきました。



年1回の7日連休制度の徹底を確認

1980年6月16日、労働時間と休日に関する団体交渉が行われ、労働組合は振替休日や残業の実態から、労使協定の遵守を会社に要求しましたが、会社側は現状の生産性・管理レベルの実態から労働組合からの要求に難色を示し、交渉は難航しました。また、労働組合は、法定休日以外の各種休日をすべて私定休日として位置づけることと、10日間の連続休暇、支部労使懇談会の設置と定例化を通じた労使懇談会の充実化を強く訴えました。その結果、私定休日として位置づけることの労使確認はできましたが、10日間の連続休暇については、会社側もその意義を理解するとしたものの、経営実態から導入は困難であると回答。現行の7日間連続休暇を確実に取得することを確認し、交渉を終えました。



1981

1982

1983

会社の動き

- ・1980年2月期税引後純利益額が
小売業界で三越を抜き日本一に

- ・松戸店オープンで100店舗達成
- ・杉戸プロセスセンター開設

- ・ステップ設立
- ・報奨制度「ITO賞」発足

労働組合の動き

- ・イトーヨーカドーグループ労協結成
- ・結成10周年記念事業

- ・第1回中央労使協議会開催
- ・資格制度導入

- ・組合学校「賃金講座」開催

資格制度導入

競争激化や景気沈滞により出店困難な状況の中、役職ポストに就ける人員も減少したことで、社員の能力を伸ばし、資格によって賃金や一時金を決定する「資格制度」を導入しました。一人ひとりが目標を持って能力を高めていくことに加え、BY・DBなどのスタッフ専門職、MD専門職など自分に合った進路を決定することができ、個性をいかに関与するか自分へのチャレンジとなる制度でした。



第1回中央経営労使協議会

1981年に「第1回中央経営労使協議会」として、企業の経営方針、営業方針、決算予算、労働組合の活動方針等を話し合う場と位置づけて開催されました。労働組合結成当初は高度経済成長期で全てが順調に推移していましたが、大店法規制、低成長、石油ショックと次々に経済環境は悪化し、流通業再編成の嵐が吹き荒れました。この状況を経営と働く側の労働組合が一緒に問題・課題について協議し、企業の存続に向けて会社は労働組合を、労働組合は会社を、相互に信頼し、労使が一元となる画期的な第一歩となりました。



「新入組合員教育」全国で実施

1983年の6月より、正社員として登用されると同時に組合員として仲間入りした新入社員を対象に実施しました。これまでの新入組合員歓迎会「ビバ・ヤング」とは異なり、より教育的な要素を重点に置き、労働組合の活動紹介に力を入れ、活動育成に大きな役割を果たしました。現在でも「新入組合員オリエンテーション」「新入組合員研修会」と時代のニーズに合わせて、形や内容を変えながら続いています。



杉並区議選「門脇ふみよし」初当選

1983年4月24日、統一自治体選挙の東京・杉並区議会議員選挙で、イトーヨーカドーグループ労連が担当したゼンセン同盟流通部会組織内候補・門脇ふみよし氏が得票数6,249票、第2位という結果で初当選しました。杉並区在住の組合員は100名足らずでしたが、組合が一丸となって全力で政治活動を展開しました。イトーヨーカドー労働組合が取り組んだ初めての選挙でした。



社会の動き

- ・イラン・イラク戦争勃発



- ・敦賀原発で放射能漏れ事故
- ・衆院統一会派「新自由クラブ・民主連合」結成

- ・全国スーパーマーケット協会設立
- ・東北新幹線・上越新幹線開業

- ・東京ディズニーランド開園
- ・三宅島大噴火



ゾーン別・部門別労使懇談会開催

営業交渉で確認された項目に従い、さらに細部にわたって確認・対策を行うことを目的に開催されました。労使双方が従来にも増して緊迫した雰囲気の中、就業関係の問題のみならず、いかに企業の存続を守るかなど、現場や組織の問題に対してより細やかな対応が求められ、安全衛生委員会や一連の労使協議の場の必要性を考える機会となりました。

ゾーン議長制導入

第14回定期中央大会の中で、「ゾーン議長制」を導入し、大きな組織変更を実施しました。企業も組織も拡大した中、「コントロールして仕事をするのではなく、モチベーションで仕事ができるような組織に変えていかなくては行けない」という想いから、労働組合としても1ゾーンが1組合、ゾーン議長が委員長、ゾーン中執・ブロック長が執行部というように、ゾーンの地域性を活かし、より支部に密着した活動を行うために制度を導入しました。



労務管理新時代「CIS」全店導入

労働組合は結成以来、年間労働時間の短縮、年間休日数の拡大などに取り組み、社会水準を超えて小売業界でもトップの水準を誇っていました。一方で店舗、事業部、個人では休日の未消化や偏った残業が存在し、さらなる労働条件の向上のために「量の拡大から質への転換へ」と視点を移してきました。毎年の団体交渉や労使懇談会のテーマとして議論し、組合独自のキャンペーン活動などで改善に向けて取り組み、一定の成果をあげましたが、「人員不足」「仕事の高密度化」など個人の能力を超えるものから、「管理能力」「意識の欠如」といった個人の問題に起因するものまで、問題の根底には様々な要因がありました。1982年の労働時間と休日に関する団体交渉の中で、現状の就業管理システムの限界が論じられ、今後あるべき就業管理の在り方について、「変型労働時間（フレックスタイム制）」と「就業管理のEDP化」が労使の研究課題として確認されました。

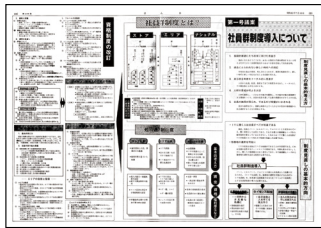


こうした労使交渉の経緯から「CISプロジェクト」を発足し、労使協力のもと、導入に向けて問題点を改善していきました。選ばれた3店舗において選考テストを実施し、さらなる改善に努め、全国支部長会議で討議を重ねて全店導入に備えました。労使が一体となり歩調を合わせて取り組んできた結果、1984年の6月、従来のタイムカードに代わるものとして「CIS（クロックイン・システム）」が導入されました。



社員群制度導入

社員とパートナー（エキスパート、アルバイト）は区分されていますが、働く仲間として「イトーヨーカ堂で働く人は全員が社員である」という考え方のもと、1986年に制度の見直しが行われました。また、イトーヨーカ堂は全国展開するチェーンストアであり、社員はどこでも転勤ができることが大前提でしたが、働く人の価値観が大きく変化していることから、勤務地を選択できる制度「社員群区分（3群-7コース）ナショナル社員群・エリア社員群・ストア社員群」を同年の3月16日に導入しました。この制度最大の特徴は、嘱託社員を除き、ナショナル・エリア・ストア社員群とそれぞれの特徴に合った処遇条件を社員一人ひとりが自分の生活価値観に照らして自己選択できるところにありました。従来あった「限定勤務制度」は、この制度の導入を機に廃止されました。そして、この社員群制度導入のため、制度の細部について労使による協議を行うため「労使専門委員会」が設置されました。



エキスパート社員の組合員加入

新入社員が試用期間を終えて組合員になると同時に、エキスパート社員1,340人も組合員に加わり、イトーヨーカドー労働組合は13,500人余りの大きな組織になりました。労働組合は5年前の1982年に「パートナー社員の組織化」を決定し、会社と協議・調整を続けてきました。会社もパートナー社員を重視していることから「エキスパート社員処遇制度」に至りましたが、組織化となると様々な問題があり、労働組合は懸命に条件を整備して説得に努め、エキスパート社員全員の組織化が実現しました。



1984

1985

1986

1987

会社の動き

- ・ロビンソンジャパン設立
- ・オッシュマンズ設立
- ・エスパ1号店「エスパ昭島店」オープン

- ・POSシステムスタート

- ・社員群制度導入
- ・労使専門委員会スタート

- ・選択定年制導入

労働組合の動き

- ・人事政策プロジェクト発足
- ・ユニオンリーダー制スタート
- ・年1回の長期休暇制導入

- ・休日専門委員会スタート

- ・壁新聞コンクール
- ・労使専門委員会スタート

- ・エキスパート社員の組合員加入
- ・門脇ふみよし杉並区議会議員選2期連続当選
- ・分会長制導入



門脇ふみよし2期連続当選

前回の当選から4年間、区民からの相談や苦情処理、毎朝の駅頭活動など、地域住民との結びつきを深める地道なお世話活動により、有権者から大きな信頼を得ました。また、労働組合の多くの仲間たちも講演会など昼夜問わずに協力し、2期目は必ず前回よりも悪い結果になるという選挙ジンクスを破り、1987年に行われた選挙で5,566票を獲得、2位当選を果たしました。

社会の動き

- ・新札発行（1万円：福沢諭吉、5千円：新渡戸稲造、1千円：夏目漱石）



- ・日本電信電話公社と日本専売公社が民営化されてNTTとJTが発足
- ・男女雇用機会均等法が成立

- ・伊豆大島209年ぶりに大噴火
- ・東北自動車道全通

- ・東証平均株価初の2万円台
- ・国鉄分割民営化でJRスタート

年間休日116日へ拡大

1988年7月から年間労働時間2,000時間を切ることを目標として、労使専門委員会で検討を進めると同時に、労使懇談会を中心に就業改善にも精力的に取り組んできた結果、年間休日116日、年間労働時間1,992時間という大幅な労働時間短縮につながりました。この休日拡大は、昭和50年以来13年ぶりのことでした。



1988

1989

会社の動き

・イトーヨーカドー売上高1兆円突破

労働組合の動き

- ・ストア社員群の処遇制度整備
- ・首都圏合同新入組合員研修会開催

・消費税導入に合わせ
「消費税対策プロジェクト」発足

- ・20周年記念事業スタート
- ・定年退職者表彰制度の新設
- ・年2回7日間長期休暇制導入



連続休暇7日間 年2回導入

労働時間の短縮要求の交渉で、7日間の連続休暇を年2回取得することになりました。新しい仕事をより効率的かつ高い質で、より効率的に進めるためには、休日の増加は必須。スムーズに休暇が取れるような仕事運営や仕組みを考えるため、労使は「フレックスタイム制」の導入を目標に置き、より一層の作業の効率化、作業環境の改善、関係する労使協定、就業規則などの整備に取り組むことを決めました。

社会の動き

・東京ドーム完成



・青函トンネル開業
・改正労働基準法施行により週46時間制に

・昭和天皇崩御

20周年に向けていよいよスタート

夢、ひとつ、リザーブ

そこから新しいものがはじまります

その名は**パンプキン**
(20周年記念キャラクター)



英語の俗語で「たいしたものだ」の意

私たちの労働組合も、90年10月の定期中央大会で、満20周年を迎えることになりました。この20年を期に、将来に向けての新しい活動をスタートしたいと考えています。そこで、今年度は、将来につながる活動をしていく上で、「夢さがし、夢づくり」をテーマに、「情報・サービス・人づくり」と、3つの切り口から多くの組合員にアプローチする活動を展開していこうと思います。より多くの方々の参加をもって、「将来に向けての新しい活動」を皆さんとつくって行こうではありませんか。

1990年～1999年

福利厚生サービス

「パンプキン活動」がスタート

労働組合結成20周年となる1990年に「パンプキン活動」がスタートしました。組合として労働条件の整備に取り組む一方で、多くの組合員から「仕事時間以外の余暇や生活時間を充実させたい」という強いニーズが上がりました。これらを踏まえ、宿泊施設や遊園地利用、生活相談などプラスアルファライフの充実に向けた福利厚生サービスの一環として、「パンプキン活動」をスタートさせました。

リ・チャレンジプランの導入

1991年の「男女雇用機会均等法」などによって、キャリアを形成していく女性が増加するなど、女性を取り巻く社会環境が大きく変化していました。イトーヨーカ堂でも約6,000人の女性組合員が在籍し、その内800人が既婚者、その半数が子育てをしながら働いていました。また、年間500人の方が結婚し、約400人の方が結婚や出産を理由に退職している状況が続いており、「子育てをしながら働き続けたい」という切実な願いが寄せられていました。そこで、労使で検討を重ねた結果、勤務しながら育児をしたいという方に、一定期間、労働時間を短縮する「育児勤務プラン」、退職して一定の期間を経て再就職を希望する方に優先的に再雇用の機会を与える「再雇用プラン」など、「リ・チャレンジプラン」がスタートしました。出産・育児の問題から大きく前進した制度となり、同業他社の制度と比較しても遜色のないものとなりました。



「さんか」から「SANKA!」へ

「さんか」から「SANKA!」へ

1991年、組合員の皆さんにより一層親しみやすく、見やすい、話題性のある情報をお届けするために、イラストや写真などを増やしてリニューアルしました。長い間「さんか」として親しまれてきた名前も、新たに「SANKA!」とタイトルの表記を変更しました。



ボランティア休暇制度導入

障害者支援、老人介護、環境保護など、身近な社会貢献が個人にも企業にも求められるようになり、1993年2月1日に新たな休暇制度として年3日の「ボランティア休暇」が導入されました。ボランティアに対する意識の向上に伴い、さらに積極的に地域社会に貢献するために設けられた制度です。当時の北海道・東北ゾーンの各支部では、組合員が参加しやすい身近な地域ボランティア活動を発掘し、紹介する活動として「ボランティア活動推進事務局」が設置されました。いくつかの支部が企画した内容が着実に定着することで、ボランティア休暇の取得につながり、ボランティアの輪が広がっていきました。



「ボランティア活動は地域とのコミュニケーションから!」



1990

1991

1992

1993

1994

会社の動き

- ・バレーボール部第23回日本リーグで初優勝
- ・蒲田事務センター開設

- ・大卒女性社員を生鮮売場に配属

- ・伊藤雅俊社長から鈴木敏文社長へ

- ・社会貢献活動推進のための社会・文化開発室を新設
- ・船橋生鮮センター開設

- ・鈴木敏文社長、日本チェーンストア協会会長に就任
- ・(株) テルベ設立
- ・(財) 伊藤謝恩育英財団設立

労働組合の動き

- ・パンプキンコンクール開催
- ・パンプキン海外セミナー開催

- ・リ・チャレンジ制度スタート
- ・社内人材公募制度スタート

- ・労使専門委員会スタート
- ・機関紙「さんか」を改め現在の「SANKA!」へ

- ・「就業ハンドブック」配布
- ・割当休日／半日有給制度導入
- ・ボランティア休暇制度の導入
- ・年間休日118日(Aパターン者)

- ・「ザ・笑顔グランプリ」開催
- ・交代制勤務によるシフト制の確立
- ・年間休日120日(Aパターン者)



労働時間の短縮、休日・休暇見直し

1992年の取り組みの焦点は、「就業改善・労働時間の短縮」にあり、「1990年代半ばには実質労働時間年間1800時間」を目指すことでした。この年は休日2日増加、さらにボランティア休暇、半日有給制度といった休暇が新設されたことで、新しい制度を定着させ、休日・休暇が正しく取得できる体制に向けて、労使懇談会など様々な場面で議論が交わされました。現状と変わらず管理者を含め、働く社員が意識を変えて、人員配置や作業の見直しなどをスピーディーに改善していく努力を行いました。

ザ・笑顔グランプリ

職場時間を明るく楽しく、そしてやりがいのある環境にすることも重要という考えから、1993年12月～1994年2月までの3か月間「ザ・笑顔グランプリ」を実施しました。厳しい経営環境だからこそ、小売業の基本である「しつけや姿勢」を再点検し、一人ひとりの努力と取り組みで明るい職場環境にしていくことに重点を置き、「笑顔・挨拶・明るい接客・身だしなみ・クリンネス」などの選考基準を各支部で設定し、毎月投票によりグランプリを決定しました。グランプリを受賞された方は1,200名余りにのぼり、明日のIYをパワーアップさせる1つのエネルギー源となりました。



ザ・VOICEキャンペーン

「働く場所を、もっと快適にするために。」をテーマに、1994年12月18日～1995年1月31日の期間に、組合員から職場や組合に対する率直な意見や苦言、提言を募集するとともに、全国支部長会議が開催されました。期間中に集まった意見は、組合員の「生の声」として会社に伝えられ、生産性向上、職場環境改善に向けて労使で協議を実施しました。



社会の動き

- ・日経平均株価2万円割れ。9ヵ月で半値に
- ・ソユーズ11号で日本人初の宇宙飛行

- ・湾岸戦争勃発
- ・牛肉・オレンジ輸入自由化

- ・山形新幹線開業
- ・学校週5日制スタート

- ・北海道南西沖地震発生
- ・福岡ドームオープン
- ・Jリーグ開幕



- ・労働基準法改正、法定労働時間44時間から40時間へ
- ・英仏海峡トンネル(ユーロトンネル) 開通
- ・製造物責任法(PL法) 施行

社員群制度・諸制度の見直し

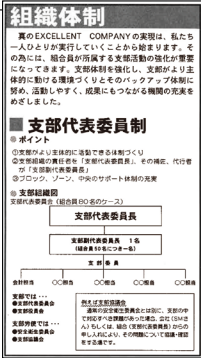
1986年の制度導入から、当時の実態を踏まえて労使で問題を整理。その主なポイントは ①エリア社員の資格見直し（男性社員のエリアニーズ増＝上位資格・年齢の群転）②業績評価の賃金反映 ③地域給の見直し（ナショナル社員の勤務地域による生活ギャップを踏まえた地域給）です。「経営施策と社員の価値観を可能な限り合わせながら、変化に応じて見通していくべき」という考え方を基本に、現在も社会環境、働き方の多様性を鑑みて見直しを行っています。

新社員群制度導入

1994年から労使による社員群制度の見直しを進め、1995年に新社員群制度が導入されました。エリア社員群の副主事・主事に対応する資格やエキスパート社員の資格新設、福利厚生の拡充として持家融資制度、ふるさと融資制度などを設定。また、中高年層の進路選択の幅を広げるため、定年後も65歳まで嘱託社員として勤務することができる「選択定年制度再雇用制度」を新設しました。

IVY FAIR '95 開催

労働組合結成25周年を機に、ボランティアイベントとして「IVY FAIR '95」を開催しました。6月13日の札幌会場を皮切りに、7月までに松本・三島・須賀川の4会場で「地域版 IVY FAIR」を開催。UNICEF親善大使であるアグネス・チャンさんも参加し、趣向を凝らした支部対抗スポーツ大会やバザー、UNICEFコーナーなど各会場とも大盛況、多くの募金も集まりました。8月7日の東京ドーム会場では「IVY 協賛金寄贈式」が行われ、募金やバザーの売上金がUNICEFに寄贈されました。また、松山千春さんのコンサートや、1995年度の新入組合員研修会も併せて実施し、新入組合員も東京ドーム近隣の清掃活動や、ドーム入り口での募金活動に参加しました。募金額は1,600万円にのぼり、UNICEFを通じてベトナムやネパールの子供たちへの国際支援として届けられました。



支部代表委員制度の導入

1998年、支部の問題を自分たちで話し合い、確認し、判断・解決できる体制づくりを目指して「支部代表委員制」が導入されました。支部役員会や支部労使協議会などで確認された問題や課題の改善・解決に向けて、各支部の主体性を大切にしたい取り組みを再認識しました。



1995

1996

1997

1998

1999

会社の動き

- ・芝パーク出版設立。女性誌「saita」創刊
- ・初の環境報告書を発行

- ・中国室設置
- ・川越生鮮センター開設

- ・成都イトーヨーカドー1号店「春照店」オープン

- ・「消費税込5%還元」セール実施

- ・IYグループ銀行業に参入する方針を表明

労働組合の動き

- ・阪神大震災救援ボランティア実施
- ・支部代表者制の導入
- ・ブロック長選任制の導入

- ・ブロックイベントスタート
- ・「営業時間」と「就業時間」の分離を労使確認

- ・支部交流会の実施
- ・会社組織に合わせたゾーン体制

- ・支部代表委員制の導入

- ・30周年記念事業
- ・国際ボランティアの取り組みとしてラオスに中学校を建設

阪神・淡路大震災ボランティア

1995年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」の際、イトーヨーカドー労働組合は上部団体のゼンセン同盟の呼びかけに応じ、救援活動を実施しました。1月27日の第1班から2月20日の第3班まで、14人の組合員が現地で救済ボランティアに参加。現地避難場所にて救援物資の仕分け、配布など、あらゆる救援活動に携わりました。このボランティアを通じて、非常事態でも柔軟に対応できる社会理念・助け合う精神の必要性を改めて感じました。



社会の動き

- ・地下鉄サリン事件
- ・阪神・淡路大震災発生
- ・容器リサイクル法公布

- ・欧州でBSE(狂牛病)発生
- ・ニチイ「マイカル」へ社名変更
- ・小選挙区比例代表並立制で初の総選挙

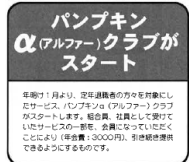
- ・秋田新幹線開業
- ・消費税率3%から5%に引き上げ
- ・香港返還

- ・長野冬季五輪開幕
- ・失業率初の4%に
- ・家電リサイクル法公布

- ・欧州連合の単一通貨「ユーロ」導入
- ・地域振興券の使用開始

BUY IYGキャンペーン

「IYファミリーだからこそ、毎日の買い物・食事は、私たちのIYグループで!」を合言葉に、約4カ月間「BUY IYGキャンペーン」を開催しました。各支部は、自作のポスターや売場のおすすめ商品の展示など、積極的に参加。応募総数はIYグループ合計で178,664口を超え、支部全体を巻き込んだ活動となりました。



「パンプキンαクラブ」スタート

2001年1月より、老後の不安を取り除き、安心して暮らせる環境づくりの一環として、定年退職者の方々を対象にしたサービス「パンプキンαクラブ」がスタートしました。

2000

2001

2000年～2009年

イトーヨーカドー労働組合 結成30周年事業

IYファミリー大感謝祭 2000

2000年に労働組合結成30周年を迎え、「WE LOVE IY ～もっと好きに、そして誇りを持てるIYにしていこう」をテーマに、IYと私たち自身が積極的に信頼を築いていく「IYファミリー大感謝祭2000」を開催しました。全国12会場、総勢54,500人が参加し、コンサートやパザーなど多彩な企画でイベントは大盛況。働く仲間たちのエネルギーと、それを支えるご家族の力が結集した感動のミレニアムイベントになりました。

社会の動き

- ・長崎屋が会社更生法申請
- ・ナスダックジャパン開設
- ・Eコマース大手の米国アマゾン・ドット・コムが日本での事業を開始

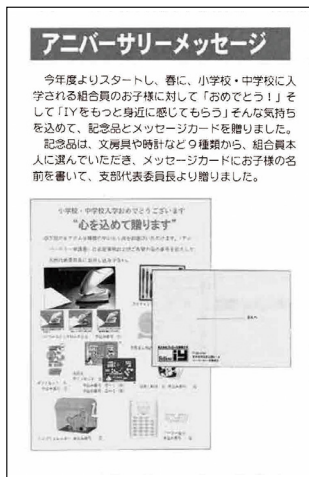
- ・ユニバーサルスタジオジャパン開業
- ・ジャスコ、社名を「イオン」に変更
- ・失業率初の5%台へ

会社の動き

- ・当日宅配サービス「きいろい楽だ」スタート
- ・食品PB「買物上手」スタート
- ・バレーボール部廃部
- ・葛西店でネットスーパー「アイワイネット」スタート
- ・新たな人材登用と店舗運営の試みスタート

労働組合の動き

- ・買い物キャンペーンスタート
- ・アニバーサリーメッセージスタート
- ・参議院選「柳沢みつよし」活動スタート
- ・柳沢みつよしを組織内候補として参議院選にチャレンジ



「アニバーサリーメッセージ」スタート

2001年、小・中学校に入学される組合員のお子様に対して、入学を祝う記念品とメッセージカードを贈る「アニバーサリーメッセージ」がスタート。当時の記念品は9種類でしたが、2020年現在では26種類と選べる商品も増え、組合員に定着した活動の1つとなっています。

新人事処遇制度導入

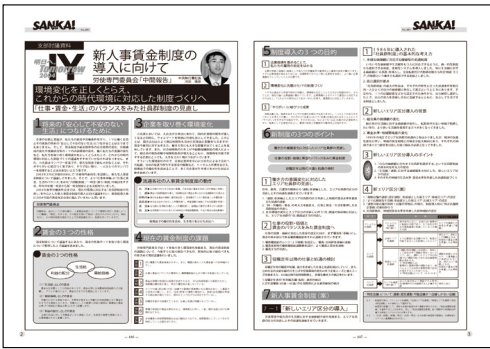
2004年、IYを取り巻く営業環境は厳しさを増し、さらには金融情勢の悪化や企業会計制度と税制の見直し、IYの労務構成の変化などで経費構造は大きく変化し、経費構造改革に向けた人事処遇制度全般の見直しが急務となりました。

《新一時金制度》

資格重視の年功的要素の強いものから、就いている職責に対して支給する「職責別定額」を新設。「資格別月数」をしっかりと抑えた上で、職責の比重を高め、個人の業績評価・プロセス評価の反映幅を拡大し、より「仕事・業績・成果給」の位置付けを高めたものとなりました。

《職務職能給レンジ(上下限範囲)の導入》

2000年にそれまでの資格を基本とした年功的要素の強い制度から、仕事や成果重視の制度に転換しましたが、職責が変わっても仕事に対する賃金の変更幅が限られた制度だったため、賃金の基本部分である職務職能給レンジ(上下限額)を設定しました。



《エリア社員群制度》

住宅、教育、介護などによる通勤を基軸とした、エリア社員群の区分見直し、地域の賃金水準を踏まえた処遇の連動を実施。また「同一労働同一賃金」の考え方から、仕事と賃金・生活を整理し、社会環境の変化とエリア区分を見直しました。

《特別販売職の適用》

役職定年時の職責や知識、能力を考慮した仕事と処遇の検討として、「特別販売職」を導入。公的年金の支給年齢の引き上げや営業環境の変化に伴う企業ニーズと個人ニーズを踏まえ、60歳以降の短時間勤務と多様な働き方も検討しました。

パートナー社員組織化への取り組み

パートナー社員とのコミュニケーションを積極的に図って仕事のやりがいに結びつけると同時に、同じ職場に働く仲間づくりを進め、2006年に「勤続1年以上、週30時間以上の契約のパートナー社員」約15,000名の組織化を実施しました。

《支部パートナー座談会》

2004年12月から全支部において組合本部主催の地域別パートナー社員懇談会を開催。仕事上の問題・課題など、同じ職場で働く仲間と共有するネットワークづくりを目指しました。

《パートナー専門委員会》

2006年のパートナー社員組織化に伴い、「労働組合の歴史」「基本的な活動」を知ってもらうこと、現状のパートナー社員の問題・課題の共有の場として設置されました。



2002

2003

2004

2005

2006

会社の動き

- ・アイワイカードの会員募集開始
- ・「立候補制度」導入
- ・「顔が見える野菜」の販売を開始

- ・レジクーポンによる販売促進開始
- ・成都イトーヨーカードー2号店「双楠店」開店

- ・介護用品コーナー「あんしんサポートショップ」を展開
- ・食品PB「買物上手」スタート

- ・副店長制スタート
- ・アイワイバンク銀行、社名を「セブン銀行」へ
- ・(株)セブン&アイ HLDGS.設立

- ・笑顔大賞スタート
- ・衣料の新ブランド「pbi」と「epom」の店舗展開スタート

労働組合の動き

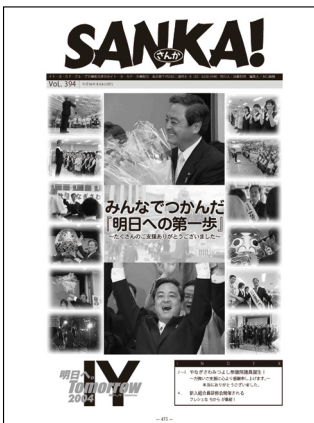
- ・第1回「BUY IYGキャンペーン」開催
- ・パンプキンクラブ誌リニューアル

- ・門脇ふみよし杉並区議選に6期目の当選

- ・新人事・賃金制度導入
- ・参議院選「柳沢みつよし」初当選

- ・支部対抗イベントポスターコンクール開催
- ・門脇ふみよし東京都議選に初当選

- ・常用パートナー社員組織化
- ・第1回全国パートナー専門委員会開催



柳沢みつよし参議院議員当選

2004年7月11日に行われた「第20回参議院議員選挙」で、私たちの代表として立候補した柳沢みつよし候補者が、比例代表において216,769票を獲得し、民主党内第5位で見事初当選。「私たちの代表を国政に」というスローガンのもと、全国支部代表委員長会議・研修会、ブロック会議、支部役員会などを通じて、全国各地で生まれた支援の輪は、大きな成果に結びつきました。



再雇用制度・シニアパートナー制度導入

65歳までの雇用を確保する法律が施行されることから、仕事に習熟した方が長く働くことは会社にとってもメリットがあると考え、2006年従来のNAE社員については60歳、パートナー社員については62歳までの枠から、最長65歳まで働ける「再雇用制度」「シニアパートナー制度」を導入しました。

社会の動き

- ・西友、米国ウォルマートと業務提携
- ・日本経済団体連合会発足

- ・六本木ヒルズ開業
- ・テレビの地上波デジタル放送がスタート
- ・住民基本台帳ネットワークが本格稼働

- ・ダイエー、産業再生機構の活用を決定
- ・九州新幹線「つばめ」開業
- ・新潟県中越地震発生

- ・クールビズスタート
- ・京都議定書発効
- ・ロンドン同時多発テロ事件発生
- ・郵政民営化6法案可決

- ・高齢者雇用安定法改正に伴い、パート従業員の雇用年齢上限を65歳へ
- ・インドネシアのジャワ島を震源とする「ジャワ島中部地震」発生

四川大地震

2008年5月12日、中国・四川省を震源地とするマグニチュード8の大地震が発生し、広範囲に深刻な被害をもたらしました。震源地から90kmに位置する成都市に3店舗を構える「成都イトーヨーカ堂」は、幸いにも人的被害はなく、建物も一部のひび割れのみで営業に支障ない程度であることが確認されました。震災発生以降、ライフラインとしてお客様、政府、警察、現地大使館などの多様な要請に全力で対応したことに対し、日本人社員14名を含む総勢9,000名を超える従業員・テナント社員が、お見舞いの気持ちと激励の言葉を届けるため6月6日現地向けにしました。また、労働組合として毎年夏冬の一時金支給時に声かけを行っている募金活動の一部・ドリーミンファンドから、震災のお見舞いとして40,000円（日本円で60万円）を贈呈しました。



ボランティア活動賞受賞

2008年、上部団体であるU・Iゼンセン同盟の第7回定期大会において、イトーヨーカドー労働組合が「ボランティア活動賞」の表彰を受けました。この賞は、長年にわたり社会貢献活動を行っている労働組合や組合員を表彰する制度です。イトーヨーカドー労働組合は結成20周年の事業としてボランティア活動の取り組みをスタートさせ、一時金支給時の募金活動や地域施設などへの社会貢献、現在では世界に目を向けた国際貢献活動へとその取り組みを広げていきました。I・Y・V活動の積極的な取り組みが認められての受賞でした。



ゾーン座談会の開催

2008年に業績向上を目的として、各ゾーンで部門ごとに店の担当者やパートナー社員と商品部が、方向性を共有する場として設置されました。同時に、支部座談会や支部労使協議会も開催し、厳しい営業環境が続いているからこそ、組合員一人ひとりが考え、意見を出し、改善に向けて取り組むことに力を入れました。集められた組合員の声や営業上の課題は、営業との労使協議会で本部長・各事業部長に直接伝え、MD改革など様々な課題の改善につながりました。

2008

2009

会社の動き

- ・グループ共通の電子マネー「nanaco(ナナコ)」導入開始
- ・グループ共通のプライベートブランド「セブンプレミアム」発売開始

- ・農業生産法人「セブンファーム富里」設立
- ・業務提携中の丸大を完全子会社化

- ・「セブンプレミアム」が2008年日経優秀製品・サービス賞の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞

労働組合の動き

- ・座談会活動スタート
- ・ゾーン議長体制の整備
- ・かわいたかのり第21回参議院選で初当選
- ・パートナー社員人事処遇制度導入

- ・就業の風土改革への取り組み
- ・中国四川大地震の被災者へお見舞金を贈呈

パートナー社員人事処遇制度導入

2007年、働く従業員の8割近くがパートナー社員であり、仕事に対する意識や価値観が多様化している中で労使専門委員会を設置し、「新しい人事処遇制度の導入」に向けて議論を行いました。一人ひとりがやりがいを持って、笑顔で働くことのできる職場環境を目指す、「自分で選び、ライフプランを描ける」制度を導入しました。



ゾーン運動会を全ブロッカー一斉開催

2007年10月～11月の中で、ゾーン運動会を全ブロックで一斉開催しました。ブロック長や支部代表委員長を中心に手探り状態での長い準備期間を経て、全日程で11,000人を超える組合員の皆さんに参加していただきました。



イトーヨーカドー労働組合結成40周年

＜組合員全員参加の6万人座談会開催＞

2009年10月、イトーヨーカドー労働組合は組合結成40周年を迎え、今必要なのは「働く人たちが、お客様の視点で売場作りや売場の問題点について自分たちの考えを持ち、具体的な行動につなげていくこと」で、「魅力あるI・Y」を作っていくことであると考え、6万人座談会に挑戦しました。

＜I・Y・ISMの実践＞

40周年を機に、5年・10年先の将来をしっかりと見据え、もう一度「商売」や「活動」の原点に立ち返り、I・Yの強みである「あいさつ・しつけ・身だしなみ」といった基本項目が自然に徹底できる風土、自ら意欲的に売り場作りや単品管理に取り組める風土、一箇所に集まってダイレクトに方針や情報を伝え、お互いの意見を交換し合える風土の復活を試み、「I・Y・ISM」活動を実践しました。

＜ホームページの開設＞

これまで、支部座談会や支部イベント、各種研修会など、Face to Faceを軸としたコミュニケーション活動を行ってきましたが、更なるコミュニケーションアップにつなげることを目的に、不参加の組合員に対する新たなアプローチの手段としてホームページを開設しました。



社会の動き

- ・北朝鮮が核実験、ミサイルも発射
- ・日銀 ゼロ金利政策解除



- ・年金記録未統合 5000万件が判明
- ・中越沖地震が発生、柏崎刈羽原発でトラブル発生
- ・米サブプライム問題、国際金融市場を揺るがす

- ・日本人4人がノーベル賞受賞
- ・後期高齢者医療制度スタート
- ・北京夏季五輪開幕
- ・米大統領選でオバマ氏当選



- ・裁判員裁判がスタート
- ・第45回衆院選にて民主党圧勝、政権交代へ
- ・新型インフルエンザが世界的に流行
- ・行政刷新会議にて「事業仕分け」を実施

『IY ISM』の実践

IY 再生に向けて一人ひとりが考え実行し、

マンパワーを発揮できる組織づくりを



SANKA! Vol.442 表紙より

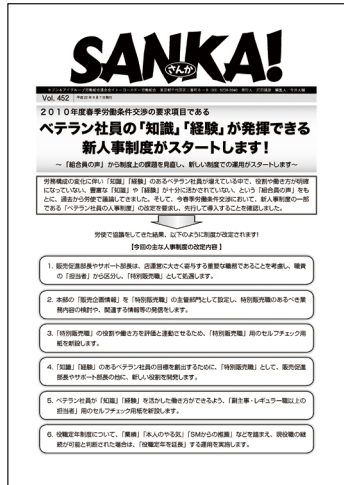
2010年～2019年

私たちを取り巻く環境が日々大きく変化していくなか、2010年にイトーヨーカドー労働組合は結成40周年を迎えました。労働組合として40周年を機に、5年・10年先の将来をしっかりと見据え、もう一度「商売」や「活動」の原点に立ち返り、失われつつあるIYの「良さ」「強さ」でもある「あいさつ(I)、しつけ(S)、身だしなみ(M)」といった基本項目が自然に徹底できる風土」「自ら意欲的に売り場作りや単品管理に取り組める風土」「一箇所に集まり、ダイレクトに方針や情報を伝える、お互いの意見を交換し合える風土(充実したコミュニケーション)」の復活を試みました。

2010年度人事制度改定

2008年に労使専門委員会を設置し、法の要請(管理監督者範囲の適正化など)や職責の賃金水準のバランスにおける課題、成果を上げた人や役割(職責)を担っている人への適正な配分など、労務構成や内・外部環境の変化に対応した制度全般の見直しに向けた議論を進めてきました。

労務構成の変化に伴って知識・経験のあるベテラン社員が増える中、それを活かされていらないなどの課題は大きく、この件について早急に対応する必要性を踏まえ、2010年度春季労働条件交渉において、ベテラン社員に関する制度改定を要求しました。そして新人事制度全体の改定に先行して、導入することが確認されました。



2010

会社の動き

- ・都市型小型スーパーマーケット1号店「阿佐谷店」を開店

労働組合の動き

- ・2010年度人事制度改定
- ・「IY ISM」の実践と実現を目指した全員参加の座談会実施
- ・柳沢みつよし参議院議員2期目の当選

2011

- ・無料ワイヤレス通信サービス「セブンスポット」を開始

- ・東日本大震災ボランティア活動
- ・ゾーン労使協議会開催
- ・IVY Festa 2011開催
- ・短時間パートナー社員モニター座談会開催



柳沢みつよし参議院議員2期目の当選

第22回参議院議員選挙は2010年7月11日(日)に投開票され、柳沢みつよし候補(比例代表)が159,325票を獲得し、党内第5位で2期目の当選を果たしました。支部代表委員長を中心に、「組織づくり・強化」の活動に積極的に取り組んだ結果が当選へとつながり、まさに“一支部一組合”の活動の賜物でした。

ゾーン労使協議会開催

2010年度の活動の柱の一つ「ゾーン労使協議会」。これまでの座談会活動などで挙がった「営業上の課題、生産性を阻害する要因、マネジメント上の課題(就業管理も含む)」などを中心に、労使共通の目的である営業回復、生産性の向上、働きがいのある職場環境づくりを目指し、タイムリーな課題解決を図ることを目的に開催しました。会社から出される指示、方針の中には、その主旨・目的が正確に伝わりきらず、「納得感をもった仕事ができない」と多くの組合員の声として挙がっているため、IYにとっても大きな課題であり、この機会にグループとして具体的にどのように取り組むかを確認しました。

社会の動き

- ・ハイチで大地震、25万人が死亡
- ・尖閣沖で中国漁船衝突
- ・円高で6年半ぶりに為替介入



- ・東日本大震災が発生
- ・なでしこジャパンがサッカーW杯優勝



SANKA! 500号発行

2015年、イトーヨーカドー労働組合機関誌「SANKA!」500号発行と共に、労働組合結成45年を迎えました。45年前「さんか」発行に懸けた想いは、「讃歌」でできる組織づくりと経営「参加」でできる基盤づくりでした。「さんか」は「活動がどのような主旨・目的で行われてきたか軌跡を残すもの」「その時々時代の背景や主旨・目的を知るもの」「より多くの組合員に労働組合を知ってもらうもの」「ただの報告ではなく、活動に携わった組合役員・組合員の想いが詰まっているもの」として発行されてきました。

正社員登用制度

2007年春にパートナー社員のステップアップ選択制度を導入して以降、制度の理解浸透とともにフィールド（旧エキスパート）社員への登用は進みましたが、当初からの目的でもあったナショナル・エリア正社員登用は、時々の経営環境などを踏まえ、実現には至りませんでした。

しかし、会社の重点政策でもあるPH化の推進によって、今まで以上にパートナー・フィールド社員に求められる仕事範囲や責任度合が高まり、「少しでもモチベーションアップや採用促進につなげたい」との思いから「正社員登用制度の導入」を実施していくことを確認しました。

パートナー Action 2014 開催

組合員の約8割を占めるパートナー組合員にとって身近な労働組合であることを目指し、支部を中心に活動を進めていくため、地域別にパートナー組合員を対象にした「パートナー Action 2014」を開催しました。パートナー専門委員を中心に支部・ブロックを超えた支部パートナー委員同士が連携し、企画、立案、運営を行うことで、多くの組合員の参加につながる活動になりました。

短時間パートナー社員 モニター座談会開催

2011年、「短時間勤務パートナー社員の仲間づくり」に向けた活動の第一歩として、「第1回短時間勤務パートナー社員モニター座談会」を開催しました。全21会場で行われた座談会には438名の短時間勤務パートナー社員が参加し、労働組合の活動や労働条件について理解していただき、職場の問題・課題解決のための意見交換を行いました。



担当マネジャーの時間管理スタート

2008年当時、長時間働いているにも拘らず、管理職を理由に相当分の賃金が払われていない「管理監督者問題」が発生。これまで、「管理監督者」として位置づけてきた担当マネジャー以上の職責に対し、就業管理や働き方、処遇水準などの検討に真摯に取り組み、対応してきました。しかし、一部では長時間労働を改善できないなどの課題や、コンプライアンスという観点から、課題整理や事前教育のためゾーン別労使懇談会を開催。担当マネジャーを時間管理対象に移行することを労使で判断し、2012年8月1日よりスタートしました。



2012

2013

2014

2015

会社の動き

- ・「伊藤研修センター」設立
- ・「顔が見える野菜。」と「セブンファーム」が「2012年 GAP普及大賞」を受賞

労働組合の動き

- ・グループ別労使懇談会開催
- ・担当マネジャーの時間管理スタート

- ・平成25年度 製品安全対策優良企業表彰
- ・大企業小売販売事業者部門で経済産業大臣賞受賞

- ・「IY ISMセミナー」支部研修会開催
- ・Women 100 IY開催
- ・Web! SANKA! スタート

- ・第35回食品産業優良企業等表彰環境部門で農林水産大臣賞受賞
- ・大型商業施設“GRAND TREE MUSASHIKOSUGI”（グランツリー武蔵小杉）グランドオープン

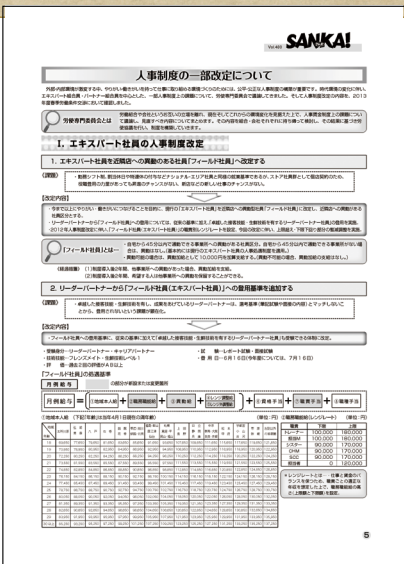
- ・パートナー Action 2014 開催
- ・労使協働生産性向上運動チャレンジグランプリ実施

- ・東京都初の「プラチナくるみん」企業に認定
- ・平成27年度 製品安全対策優良企業表彰、総合スーパー初の「製品安全対策ゴールド企業」に認定。
- ・「イトーヨーカドー ネット通販」オープン

- ・SANKA! 500号発行
- ・全国各支部で団結式を開催
- ・マックスグランプリの開催

エキスパート社員の人事処遇制度改定

当時、エキスパート社員はストア社員群として個店契約のため、「昇進のチャンスがない」「新しい仕事のチャンスがない」ことが課題でしたが、2013年にエキスパート社員を近隣店への異動型社員「フィールド社員」に改定しました。同時に、リーダーパートナーから「フィールド社員」への登用は従来の基準に加え、「卓越した接客技能・生鮮技術を有するリーダーパートナー」も追加されました。



労使協働生産性向上運動 チャレンジグランプリの実施

2014年当時、消費税増税後の消費が冷え込む厳しい環境の中、この難局を乗り越えるため、「労使共同宣言」を踏まえて業績回復に向けて一人ひとりが愚直に商売に取り組み、更なる従業員の士気を高めるため、労使協働の生産性向上運動として「チャレンジグランプリ」を開催しました。全ての支部が参加し、応募総数は1,377件。集められた作品から最優秀作品、石合委員長賞、野口販売本部長賞、ゾーンマネジャー賞、事業部長賞が送られました。



全国各支部で団結式を開催

12月の最大商戦である年末商戦を乗り切るため、労使一丸となって取り組む心合わせとして「団結式」を開催しました。また、生産性向上運動の一環である「マックスグランプリ」「マックスBUYキャンペーン」の取り組みに挑戦するため、会社からはSM、労働組合からは支部代表委員長からそれぞれ労使協働で取り組む内容を確認しました。



- ・野田首相、TPP交渉参加を表明

社会の動き

- ・消費増税法が成立
- ・ロンドン夏季五輪開幕
- ・iPS細胞の山中教授にノーベル賞

- ・「アベノミクス」が始動
- ・2020年夏季五輪、東京に決定

- ・STAP細胞論文、捏造や改ざん
- ・エボラ出血熱感染拡大

- ・ラグビー W杯で歴史的勝利
- ・安全保障関連法が成立

事業所閉鎖に伴う労使協議会の開催

2015年度の業績不振を受け、収益改善を目的とした事業所閉鎖が発生していることに対し、閉店に至った経緯と組合員への対応について労使協議会を開催しました。組合員が様々な不安を抱えている中、できる限り誠実な対応を行うため、組合員の雇用・労働条件などの課題を一つひとつ丁寧に対応していくことを経営陣と確認しました。



IYプレミアムメンバーズサービス

2019年1月、50周年記念事業の一環としてOB・OG会事業「IYプレミアムメンバーズ」を設立しました。この事業は、ご退職される組合員を対象とした福利厚生サービスの提供と、㈱イトーヨーカ堂のネットワークを活かした就労支援サービスの提供を目的にスタート。退職後も労働組合とのつながりを大切にし、より充実したお手伝いをしたいという想いで立ち上げました。



「改善=工夫」運動スタート

2019年度春季労働条件交渉において、社員一人ひとりが、日常業務の中で「ムリ・ムダ・ムラ」に対してより快適に安全で効率化する「改善運動=工夫行為」を、日々の業務の一環として取り入れられる環境づくりを進めることを目的に、「改善=工夫」運動を実施することを労使で確認しました。イトーヨーカ堂3万人の社員が運動に参加することで、一人ひとりが考え行動を起こす組織を目指し、イトーヨーカ堂の意識・風土改革に向けた第一歩を踏み出しました。



会社の動き

- ・ショッピングと遊びがひとつになった新体験 PARK "Sevenpark Ario Kashiwa" 開業
- ・女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に設定
- ～認定マーク「えるぼし」の最高位“3段階目”を取得

- ・“PRIMETREE AKAIKE”（プライムツリー赤池店）がグランドオープン
- ・大森店を皮切りに店舗改修の際に屋上広告塔の二面のロゴをハトマークに

- ・(株)イズミとの間で業務提携に合意

- ・イトーヨーカドー食品館千住店グランドオープン

労働組合の動き

- ・意識改革&実践行動セミナー開催
- ・事業所閉鎖に伴う労使協議会の開催

- ・セブン&アイまるごとキャンペーン2017実施
- ・セブン&アイグループ労働組合連合会主催 Pumpkinフェスタ2017開催

- ・時間外労働・休日労働に関する協定(36協定)の見直し
- ・アニバーサリー休暇の創設
- ・勤務間インターバル規制(10時間)の導入
- ・悪質クレーム署名活動の実施

- ・2019年度新人事処遇制度の導入
- ・「改善=工夫」運動スタート
- ・田村まみ参議院議員選初当選



意識改革&実践行動セミナー

自らが行動を起こすことで組織強化・業績向上へと繋げていく真のリーダーづくりを目的にセブン&アイグループ労働組合連合会主催「意識改革&実践行動セミナー」を開催しました。全国8会場、223名の方に参加いただき、一人ひとりの当事者意識、責任意識を高め、部下の主体性を引き出す関わり方や心理特性別のコミュニケーションを学ぶことで、「自己変革」の推進を図りました。

2019年度新人事処遇制度の導入

2019年春季労働条件交渉において、労使専門委員会の答申に基づき、「新人事処遇制度」の導入が決定しました。組合員の納得感や働きがい重視し、NAFPP嘱託組合員トータルでの公平性・競争力を高めていく事が求められていることから「職責対応資格制度」「職責手当・資格手当の変更」を含めた人事処遇制度改定に至りました。また、2019年4月1日から「働き方改革関連法」がスタートすることを受け、「年次有給休暇5日取得義務化」「残業振替休日制度の廃止」など新たな就業ルールの導入も行いました。

田村まみ参議院議員選当選

2018年度第48回定期中央大会で「2019年第25回参議院議員選挙(比例代表)」組織内候補者として田村まみさんを支援する承認を受け、2019年7月22日の投票日に向けて、組合員皆さんの協力のもと後援会活動や階層別研修会(政治活動)など、最後まで力を入れて取り組んできました。その結果、260,324票を獲得し、国民民主党比例代表第1位で見事当選。柳沢みつよしさん以来の流通産業出身の国会議員が誕生しました。



社会の動き

- ・熊本地震発生
- ・リオ夏季五輪開幕 過去最多メダル
- ・米大統領選でトランプ氏が勝利



- ・将棋の藤井四段が歴代最多連勝記録
- ・NYダウ 2万4000ドルを突破

- ・平昌冬季五輪で最多メダル
- ・米朝が史上初の首脳会談

- ・天皇陛下が即位 新元号は「令和」
- ・消費税率10%がスタート



労働組合歴代中央役員

1970年度 組合結成
(昭和 45 年 10 月 22 日)

代表

岩国 修一

今関 勉
斉藤 力丸
長本 英雄
埴 昭彦
深石 永

1970年度
(昭和 45 年 10 月～昭和 46 年 2 月)

中央執行委員長

岩国 修一

中央執行副委員長

斉藤 力丸
埴 昭彦

中央執行書記長

内藤 佳宣

中央執行委員

今関 勉
長本 英雄
生井 勲男
松沢 昭男
深石 永
安藤 三枝子

中央会計監査

山本 孝男
伊藤 幸成

1971年度
(昭和 46 年 3 月～昭和 46 年 9 月)

中央執行委員長

岩国 修一

中央執行副委員長

埴 昭彦
荒井 敏

中央執行書記長

内藤 佳宣

中央執行委員（会計）

長本 英雄

中央執行委員

今関 勉
長谷川 浩一

諸星 武夫
生井 勲男
菅家 正兵
二村 善明
箕島 誠
戸田 美規子

中央会計監査

山本 孝男
伊藤 幸成

1972年度
(昭和 46 年 10 月～昭和 47 年 9 月)

中央執行委員長

岩国 修一

中央執行副委員長

埴 昭彦
内藤 佳宣

中央執行書記長

長本 英雄

中央執行委員

荒井 敏
安藤 あつ子
今関 勉
太田 喜明
鎌倉 勝昭
菅家 正兵
竹田 昌徳
長谷川 浩一
諸星 武夫
柴田 光広
田中 光子

中央会計委員

伊藤 幸成
山本 孝男
林 二三子

1973年度
(昭和 47 年 10 月～昭和 48 年 9 月)

中央執行委員長

岩国 修一

中央執行副委員長

埴 昭彦
内藤 佳宣

中央執行書記長

長本 英雄

中央執行委員

今関 勉
太田 喜明
鎌倉 勝昭
田中 光子
長谷川 浩一
岩田 忠恭
上原 正俊
北原 衛
木村 和江
関本 隆
浜崎 幸宏

中央会計監査

山本 孝男
林 二三子

1974年度
(昭和 48 年 10 月～昭和 49 年 9 月)

中央執行委員長

埴 昭彦

中央執行副委員長

長本 英雄
井坂 栄

中央執行書記長

上原 正俊

中央執行委員

朝倉 立介
安藤 美枝子
五十嵐 藤雄
太田 喜明
鎌倉 勝昭
川 茂夫
佐々木 孝
佐藤 廉
関本 隆
田中 光子
長谷川 浩一
浜崎 幸宏

中央会計監査

林 二三子
山本 孝男

1975年度
(昭和 49 年 10 月～昭和 50 年 9 月)

中央執行委員長

埴 昭彦

中央執行副委員長

井坂 栄
上原 正俊

中央執行書記長

太田 喜明

中央執行委員

朝倉 立介
秋山 英敏
鮎沢 のり子
五十嵐 藤雄
大平 陽子
川 茂夫
国頭 昭
佐々木 孝
関本 孝
浜崎 幸宏
丸山 隆夫
吉村 充男

中央会計監査

布施 裕
林 二三子

1976年度
(昭和 50 年 10 月～昭和 51 年 9 月)

中央執行委員長

埴 昭彦

中央執行副委員長

上原 正俊
浜崎 幸宏

中央執行書記長

太田 喜明

中央執行委員（会計）

川 茂夫

中央執行委員

秋山 英敏
朝倉 立介
鮎沢 のり子
五十嵐 藤雄
大平 陽子
木島 久雄
国頭 昭
斉藤 康
佐藤 廉
関本 隆
北条 学

労働組合歴代中央役員

丸山 隆夫
柳澤 光美
吉村 充男

中央会計監査

布施 裕
古山 貞夫

1977年度
(昭和 51 年 10 月～昭和 52 年 9 月)

中央執行委員長

埴 昭彦

中央執行副委員長

浜崎 幸宏
太田 喜明

中央執行書記長

佐藤 廉

中央執行委員（会計）

川 茂夫

中央執行委員

秋山 英敏
鮎沢 のり子
大平 陽子
岡村 洋次
岡野 則久
木島 久雄
国頭 昭
斉藤 廉
鈴木 隆太郎
北条 学
丸山 隆夫
柳澤 光美
幸田 康治
河合 明
岡崎 弘士
村沢 喜一

中央会計監査

伊藤 貞彦
古山 貞雄

1978年度
(昭和 52 年 10 月～昭和 53 年 9 月)

中央執行委員長

埴 昭彦

中央執行副委員長

太田 喜明
佐藤 廉

中央執行書記長

川 茂夫

中央執行委員

雄谷 柳子
尾崎 弘士
岡野 則久
岡村 洋次
岡本 茂美
木島 久雄
幸田 康治
磯部 康子
根本 慎一
市川 直
北条 学
丸山 隆夫
村沢 喜一
柳澤 光美
渡辺 清彦
河合 明
国頭 昭
鈴木 隆太郎

中央会計監査

伊藤 貞彦
古山 貞夫

1979年度
(昭和 53 年 10 月～昭和 54 年 9 月)

中央執行委員長

埴 昭彦

中央執行副委員長

太田 喜明
佐藤 廉

中央執行書記長

川 茂夫

中央執行委員

狗飼 孝志
岡崎 弘士
岡野 則久
岡村 洋次
岡本 茂美
河合 明
北島 寿美子
熊谷 仁

磯部 康子
斉藤 康
市川 直
佐藤 保
鈴木 隆太郎
根本 慎一
北条 学
丸山 隆夫
村沢 喜一
柳澤 光美
国頭 昭
幸田 康治

中央会計監査

伊藤 貞彦
古山 貞雄

1980年度
(昭和 54 年 10 月～昭和 55 年 9 月)

中央執行委員長

埴 昭彦

中央執行副委員長

太田 喜明

中央執行書記長

川 茂夫

中央執行副委員長兼中央執行会計

佐藤 廉

中央執行委員

岡崎 弘士
岡野 則久
岡村 洋次
岡本 茂美
河合 明
国頭 昭
熊谷 仁
斉藤 康
市川 直
西村 賢治
狗飼 孝志
根本 慎一
北条 学
松川 安夫
丸山 隆夫
宮本 陽徳
村沢 喜一

中央会計監査

古山 貞雄
高島 利一

佐藤 保

中央会計監査

古山 貞雄
高島 利一

1981年度
(昭和 55 年 10 月～昭和 56 年 9 月)

中央執行委員長

埴 昭彦

中央執行副委員長

太田 喜明
佐藤 廉

中央執行書記長

川 茂夫

中央執行書記次長

岡村 洋次
国頭 昭

中央執行書記次長兼中央執行会計

柳澤 光美

中央執行委員

狗飼 孝志
植本 栄
岡本 茂美
門脇 文良
河合 明
熊谷 仁
幸田 康治
斉藤 康
佐藤 保
鈴木 哲男
西村 賢治
根本 慎一
野本 克実
千川 一夫
松川 安夫
丸山 隆夫
宮本 陽徳
村沢 喜一

中央会計監査

古山 貞雄
高島 利一

労働組合歴代中央役員

1982年度

(昭和 56 年 10 月～昭和 57 年 9 月)

中央執行委員長

埴 昭彦

中央執行副委員長

太田 喜明

佐藤 廉

中央執行書記長

川 茂夫

中央執行書記次長

岡村 洋次

国頭 昭

中央執行書記次長兼中央執行会計

柳澤 光美

中央執行委員

狗飼 孝志

植本 栄

生方 誠二

梅田 達男

門脇 文良

河合 明

佐藤 保

澤田 博充

幸田 康治

田辺 治男

西村 賢治

根本 慎一

野本 克実

千川 一夫

牧野 泰充

増田 栄

松川 安夫

丸山 隆夫

宮本 陽徳

村沢 喜一

中央会計監査

古山 貞雄

高島 利一

1983年度

(昭和 57 年 10 月～昭和 58 年 9 月)

中央執行委員長

太田 喜明

中央執行副委員長

佐藤 廉

川 茂夫

中央執行書記長兼中央執行会計

柳澤 光美

中央執行書記次長

岡村 洋次

中央執行委員

狗飼 孝志

今泉 武彦

生方 誠二

梅田 達男

門脇 文良

河合 明

幸田 康治

近藤 悦啓

佐藤 保

澤田 博充

田辺 治男

西村 賢治

野本 克実

藤本 栄一

千川 一夫

牧野 泰充

増田 栄

松川 安夫

丸山 隆夫

宮本 陽徳

村沢 喜一

渡辺 和広

参与

国頭 昭

根本 慎一

植本 栄

中央会計監査

古山 貞雄

高島 利一

1984年度

(昭和 58 年 10 月～昭和 59 年 9 月)

中央執行委員長

太田 喜明

中央執行副委員長

川 茂夫

中央執行副委員長兼中央執行会計

岡村 洋次

中央執行書記長

柳澤 光美

中央執行委員

狗飼 孝志

今泉 武彦

牛山 賢一

生方 誠二

梅田 達男

河合 明

幸田 康治

近藤 悦啓

佐藤 剛

田辺 治男

成田 一民

西村 賢治

野本 克実

牧野 泰充

増田 栄

藤本 栄一

千川 一夫

丸山 隆夫

宮本 陽徳

村沢 喜一

山田 哲朗

渡辺 和広

参与

国頭 昭

根本 慎一

植本 栄

門脇 文良

中央会計監査

古山 貞雄

高島 利一

1985年度

(昭和 59 年 10 月～昭和 60 年 9 月)

中央執行委員長

太田 喜明

中央執行副委員長

川 茂夫

中央執行副委員長兼中央執行会計

岡村 洋次

中央執行書記長

柳澤 光美

中央執行委員

狗飼 孝志

今泉 武彦

牛山 賢一

生方 誠二

梅田 達男

内野 敬三

河合 明

幸田 康治

近藤 悦啓

佐藤 剛

鈴木 三男

田辺 治男

成田 一民

野本 克実

藤田 進

藤田 均

藤本 栄一

千川 一夫

牧野 泰充

増田 栄

宮本 陽徳

山田 哲朗

渡辺 和広

参与

国頭 昭

根本 慎一

植本 栄

門脇 文良

中央会計監査

笠原 音三

高島 利一

1986年度

(昭和 60 年 10 月～昭和 61 年 9 月)

中央執行委員長

太田 喜明

中央執行副委員長

川 茂夫

中央執行副委員長兼中央執行会計

岡村 洋次

中央執行書記長

柳澤 光美

中央執行委員

狗飼 孝志

植本 栄

労働組合歴代中央役員

牛山 賢一

生方 誠二

内野 敬三

川村 勝博

幸田 康治

佐藤 剛

鈴木 三男

高橋 政宏

成田 一民

野本 克実

長谷川 浩二

平久江 晃

福山 清光

藤田 進

藤田 均

藤本 栄一

千川 一夫

牧野 泰充

増田 栄

宮本 陽徳

山田 哲朗

渡辺 和広

参与

国頭 昭

河合 明

近藤 悦啓

根本 慎一

門脇 文良

中央会計監査

笠原 音三

庄子 喜也

1987年度

(昭和 61 年 10 月～昭和 62 年 9 月)

中央執行委員長

川 茂夫

中央執行副委員長兼中央執行会計

国頭 昭

中央執行副委員長

宮本 陽徳

中央執行書記長

柳澤 光美

中央執行委員

有泉 幸和

狗飼 孝志

岩田 健雄

植本 栄

牛山 賢一

内野 敬三

川村 勝博

熊倉 忠範

幸田 康治

小松 義明

佐藤 剛

鈴木 三男

高橋 政宏

成田 一民

野本 克実

長谷川 浩二

平久江 晃

福山 清光

藤田 進

藤本 栄一

千川 一夫

牧野 泰充

増田 栄

山田 哲朗

山本 博史

渡辺 和広

特別中央執行委員

太田 喜明

参与

河合 明

岡村 洋次

近藤 悦啓

根本 慎一

門脇 文良

中央会計監査

笠原 音三

庄子 喜也

1988年度

(昭和 62 年 10 月～昭和 63 年 9 月)

中央執行委員長

川 茂夫

中央執行副委員長兼中央執行会計

国頭 昭

中央執行副委員長

野本 克実

中央執行書記長

柳澤 光美

中央執行書記次長

植本 栄

中央執行委員

荒井 玲

有泉 幸和

狗飼 孝志

岩田 健雄

牛山 賢一

内野 敬三

川村 勝博

熊倉 忠範

小松 義明

佐藤 剛

鈴木 三男

高橋 政宏

寺坂 俊昭

成田 一民

長谷川 浩二

平久江 晃

福山 清光

藤本 栄一

千川 一夫

牧野 泰充

増田 栄

水戸 六男

谷津 正信

山田 哲朗

山本 博史

渡辺 和広

特別中央執行委員

太田 喜明

参与

河合 明

幸田 康治

近藤 悦啓

根本 慎一

門脇 文良

中央会計監査

笠原 音三

庄司 喜也

1989年度

(昭和 63 年 10 月～平成元年 9 月)

中央執行委員長

川 茂夫

中央執行副委員長兼中央執行会計

柳澤 光美

中央執行副委員長

幸田 康治

中央執行書記長

植本 栄

中央執行委員

秋元 典雄

荒井 玲

有泉 幸和

岩田 健雄

牛山 賢一

内野 敬三

労働組合歴代中央役員

1990 年度

(平成元年 10 月～平成 2 年 9 月)

中央執行委員長

川 茂夫

中央執行副委員長兼中央執行会計

柳澤 光美

中央執行副委員長

幸田 康治

中央執行書記長

植本 栄

中央執行委員

秋元 典雄

荒井 玲

有泉 幸和

岩田 健雄

牛山 賢一

大島 進

大平 善秀

熊倉 忠範

小林 信之

小松 義明

近藤 悦啓

佐藤 剛

西條 也寸志

嶋貫 鑑一

高橋 政宏

寺坂 俊昭

成田 一民

長谷川 浩二

平久江 晃

福山 清光

増田 栄

水戸 六男

宮越 洋人

谷津 正信

山田 哲朗

山本 幸男

吉沢 智

渡辺 和広

特別中央執行委員

太田 喜明

参与

狗飼 孝志

河合 明

鈴木 三男

根本 慎一

藤本 栄一

門脇 文良

中央会計監査

有賀 盛太

庄子 喜也

1991 年度

(平成 2 年 10 月～平成 3 年 9 月)

中央執行委員長

川 茂夫

中央執行副委員長兼会計

柳澤 光美

中央執行副委員長

幸田 康治

中央執行書記長

植本 栄

中央執行委員

秋元 典雄

荒井 玲

有泉 幸和

岩田 健雄

牛山 賢一

大島 進

大平 善秀

小川 正夫

熊倉 忠範

小林 信之

小松 義明

近藤 悦啓

西條 也寸志

嶋貫 鑑一

庄子 喜也

田中 正巳

寺坂 俊昭

成田 一民

蓬田 司

長谷川 浩二

平久江 晃

福山 清光

増田 栄

水戸 六男

宮越 洋人

谷津 正信

山田 哲朗

山本 博史

山本 幸男

吉沢 智

渡辺 和広

参与

狗飼 孝志

河合 明

鈴木 三男

根本 慎一

藤本 栄一

門脇 文良

中央会計監査

有賀 盛太

高浜 如

1992 年度

(平成 3 年 10 月～平成 4 年 9 月)

中央執行委員長

川 茂夫

中央執行副委員長兼会計

柳澤 光美

中央執行副委員長

河合 明

中央執行書記長

近藤 悦啓

中央執行委員

赤間 春彦

秋元 典雄

荒井 玲

有泉 幸和

石井 秀昌

岩田 健雄

牛山 賢一

大島 進

大平 善秀

小川 正夫

小野 克己

北原 進

熊倉 忠範

小林 信之

小松 義明

西條 也寸志

重野 満

柴 誠一

嶋貫 鑑一

庄子 喜也

鈴木 三男

田中 正巳

寺坂 俊昭

成田 一民

長谷川 浩二

福山 清光

水戸 六男

宮越 洋人

谷津 正信

山本 孝英

吉沢 智

蓬田 司

参与

狗飼 孝志

植本 栄

根本 慎一

藤本 栄一

山本 幸男

門脇 文良

中央会計監査

有賀 盛太

高浜 如

1993 年度

(平成 4 年 10 月～平成 5 年 9 月)

中央執行委員長

柳澤 光美

中央執行副委員長

河合 明

植本 栄

中央執行書記長

近藤 悦啓

中央執行書記次長

牛山 賢一

中央執行委員

赤間 春彦

秋元 典雄

荒井 玲

五十嵐 学

石井 秀昌

岩田 健雄

大島 進

大平 善秀

小川 正夫

小野 克己

北原 進

熊倉 忠範

労働組合歴代中央役員

小林 信之

小松 義明

西條 也寸志

重野 満

篠 弘明

柴 誠一

嶋貫 鑑一

庄子 喜也

鈴木 三男

武原 道也

田中 正巳

寺坂 俊昭

成田 一民

長谷川 浩二

広中 敦

藤本 栄一

水戸 六男

宮越 洋人

谷津 正信

山本 孝英

蓬田 司

参与

狗飼 孝志

根本 慎一

山本 幸男

門脇 文良

中央会計監査

有賀 盛太

小林 恵

1994 年度

(平成 5 年 10 月～平成 6 年 9 月)

中央執行委員長

柳澤 光美

中央執行副委員長

植本 栄

牛山 賢一

中央執行書記長

近藤 悦啓

中央執行書記次長

鈴木 三男

成田 一民

中央執行委員

赤間 春彦

秋元 典雄

荒井 玲

五十嵐 学

石井 秀昌

今井 伸彦

岩田 健雄

大島 進

大平 善秀

小川 正夫

小野 克己

北原 進

熊倉 忠範

桑山 哲生

小林 信之

小松 義明

西條 也寸志

重野 満

篠 弘明

柴 誠一

庄子 喜也

鈴木 修

武原 道也

田中 正巳

千頭 洋一

寺坂 俊昭

長谷川 浩二

原田 勉

広中 敦

水戸 六男

山本 孝英

蓬田 司

和田 祐輔

参与

狗飼 孝志

根本 慎一

山本 幸男

谷津 正信

門脇 文良

今中央会計監査

有賀 盛太

小林 恵

1995 年度

(平成 6 年 10 月～平成 7 年 9 月)

中央執行委員長

柳澤 光美

中央執行副委員長

近藤 悦啓

牛山 賢一

1993 – 1996

中央執行書記長

小松 義明

中央執行書記次長

成田 一民

中央執行委員

赤間 春彦

秋元 典雄

荒井 玲

五十嵐 学

石井 秀昌

伊藤 秀樹

今井 伸彦

岩田 健雄

大島 進

小川 正夫

小野 克己

北村 民男

熊倉 忠範

桑山 哲生

小林 信之

西條 也寸志

重野 満

篠 弘明

柴 誠一

庄子 喜也

鈴木 修

武原 道也

田中 正巳

千頭 洋一

寺坂 俊昭

田原 慎二

原田 勉

広中 敦

望月 裕之

山本 孝英

蓬田 司

和田 祐輔

参与

根本 慎一

狗飼 孝志

鈴木 三男

谷津 正信

門脇 文良

中央会計監査

有賀 盛太

小林 恵

1996 年度

(平成 7 年 10 月～平成 8 年 9 月)

中央執行委員長

柳澤 光美

中央執行副委員長

近藤 悦啓

労働組合歴代中央役員

参与

根本 慎一
 狗飼 孝志
 鈴木 三男
 谷津 正信
 門脇 文良

中央会計監査

有賀 盛太
 小林 恵

1997年度

(平成8年10月～平成9年9月)

中央執行委員長

柳澤 光美

中央執行副委員長

近藤 悦啓
 蓬田 司

中央執行書記長

山本 幸男

中央執行委員

赤間 春彦
 秋元 典雄
 浅賀 秀吉
 有馬 隆
 五十嵐 学
 石井 秀昌
 伊藤 秀樹
 井上 和美
 今井 伸彦
 打井 紀子
 尾形 彰一
 小川 正夫
 小野 克己
 小野 清
 河田 靖彦
 北村 民男
 小西 元司
 西條 也寸志
 重野 満
 篠 弘明
 柴 誠一
 庄子 喜也
 鈴木 修
 高木 浩
 武原 道也
 田中 正巳
 田原 慎二

千頭 洋一
 広中 敦
 古谷 伸洋
 村田 秀一
 室賀 文子
 望月 裕之
 山本 孝英
 和田 祐輔

参与

根本 慎一
 狗飼 孝志
 門脇 文良
 鈴木 三男
 谷津 正信

中央会計監査

永井 健二
 守谷 豊

1998年度

(平成9年10月～平成10年9月)

中央執行委員長

近藤 悦啓

中央執行副委員長

山本 幸男
 蓬田 司

中央執行書記長

和田 祐輔

中央執行書記次長

秋元 典雄

中央執行委員

赤間 春彦
 有馬 隆
 五十嵐 学
 石井 徹
 井出 文典
 伊藤 秀樹
 井上 和美
 今井 伸彦
 打井 紀子
 大畑 信之
 尾形 彰一
 小川 正夫
 小野 克己
 小野 清
 河田 靖彦
 北村 民男

小西 元司
 斉藤 康
 重野 満
 篠 弘明
 柴 誠一
 鈴木 修
 高木 浩
 武原 道也
 田中 正巳
 田原 慎二
 千頭 洋一
 西川 高德
 野本 一郎
 広中 敦
 古谷 伸洋
 室賀 文子
 望月 裕之
 谷津 正信
 山本 孝英

参与

根本 慎一
 狗飼 孝志
 鈴木 三男
 門脇 文良

中央会計監査

永井 健二
 守谷 豊

1999年度

(平成10年10月～平成11年9月)

中央執行委員長

近藤 悦啓

中央執行副委員長

蓬田 司
 秋元 典雄

中央執行書記長

和田 祐輔

中央執行委員

赤間 春彦
 有馬 隆
 五十嵐 学
 石井 徹
 石倉 学
 井出 文典
 伊藤 秀樹
 今井 伸彦

打井 紀子
 大畑 信之
 尾形 彰一
 小川 正夫
 小野 清
 河田 靖彦
 北村 民男
 斉藤 康
 重野 満
 篠 弘明
 柴 誠一
 鈴木 修
 高木 浩
 田原 慎二
 千頭 洋一
 中野 定明
 西川 高德
 野本 一郎
 花山 隆
 広中 敦
 古川 裕司
 古谷 伸洋
 南 宏明
 蓑島 由佳里
 室賀 文子
 望月 裕之
 谷津 正信
 山本 孝英

特別中央執行委員

柳澤 光美

参与

根本 慎一
 狗飼 孝志
 鈴木 三男
 田中 正巳
 門脇 文良

中央会計監査

伊藤 芳孝
 永井 健二

2000年度

(平成11年10月～平成12年9月)

中央執行委員長

近藤 悦啓

中央執行副委員長

蓬田 司

労働組合歴代中央役員

秋元 典雄

中央執行書記長

和田 祐輔

中央執行書記次長

今井 伸彦

中央執行委員

新川 耕司
 荒川 聡
 有馬 隆
 五十嵐 学
 石合 弘二
 石井 徹
 石倉 学
 井出 文典
 伊藤 秀樹
 稲村 綾子
 打井 紀子
 大橋 秀雄
 大畑 信之
 尾形 彰一
 小川 正夫
 小野 清
 加藤 隆美
 河田 靖彦
 北村 民男
 斉藤 康
 重野 満
 篠 弘明
 鈴木 修
 高木 浩
 田原 慎二
 千頭 洋一
 中野 定明
 西川 高德
 野本 一郎
 花山 隆
 広中 敦
 古川 裕司
 古谷 伸洋
 南 宏明
 蓑島 由佳里
 望月 裕之
 山本 孝英

特別中央執行委員

柳澤 光美

参与

根本 慎一
 狗飼 孝志
 鈴木 三男
 谷津 正信
 田中 正巳
 門脇 文良

中央会計監査

相浦 雅史
 永井 健二

2001年度

(平成12年10月～平成13年9月)

中央執行委員長

近藤 悦啓

中央執行副委員長

蓬田 司
 秋元 典雄

中央執行書記長

和田 祐輔

中央執行書記次長

今井 伸彦

中央執行委員

新川 耕司
 荒川 聡
 有馬 隆
 五十嵐 学
 石合 弘二
 石倉 学
 井出 文典
 伊藤 秀樹
 井村 綾子
 打井 紀子
 大橋 秀雄
 大畑 信之
 尾形 彰一
 小川 正夫
 小野 清
 葛西 隆
 河田 靖彦
 斉藤 康
 櫻井 弘道
 佐川 かおり
 重野 満
 曾我 紀文
 高木 浩

田原 慎二
 千頭 洋一
 中野 定明
 西川 高德
 野本 一郎
 花山 隆
 広中 敦
 古川 裕司
 古谷 伸洋
 星村 康雄
 南 宏明
 蓑島 由佳里
 村上 修
 望月 裕之
 山本 孝英

特別中央執行委員

柳澤 光美

参与

狗飼 孝志
 鈴木 三男
 谷津 正信
 田中 正巳
 石井 徹
 門脇 文良

中央会計監査

相浦 雅史
 永井 健二

2002年度

(平成13年10月～平成14年9月)

中央執行委員長

近藤 悦啓

中央執行副委員長

今井 伸彦
 望月 裕之

中央執行書記長

和田 祐輔

中央執行委員

新川 耕司
 有井 慶弘
 有馬 隆
 五十嵐 学
 石合 弘二
 石倉 学
 打井 紀子
 大橋 秀雄

尾形 彰一
 小倉 進治
 小野 清
 尾鷲 一郎
 葛西 隆
 河田 靖彦
 小林 友美
 斉藤 康
 佐川 かおり
 櫻井 弘道
 佐藤 素教
 重野 満
 曾我 紀文
 高木 浩
 高島 憲治
 田中 正巳
 田原 慎二
 中野 定明
 西川 高德
 野本 一郎
 長谷川 昇
 花山 隆
 広中 敦
 藤田 真次
 古川 裕司
 星村 康雄
 南 宏明
 蓑島 由佳里
 村上 修
 山崎 武彦

参与

柳澤 光美
 鈴木 三男
 谷津 正信
 石井 徹
 荒川 聡
 千頭 洋一
 門脇 文良

中央会計監査

相浦 雅史
 永井 健二

2003年度

(平成14年10月～平成15年9月)

中央執行委員長

近藤 悦啓

労働組合歴代中央役員

中央執行副委員長

和田 祐輔
今井 伸彦

中央執行書記長兼中央会計

河田 靖彦

中央執行書記次長

田中 正巳

中央執行委員

新川 耕司
有井 慶弘
有馬 隆
五十嵐 学
石合 弘二
石倉 学
井上 修延
打井 紀子
大橋 秀雄
尾形 彰一
小野 清
尾鷲 一郎
小林 友美
斉藤 康
佐川 かおり
櫻井 弘道
佐藤 素教
重野 満
曾我 紀文
高木 浩
高島 憲治
田原 慎二
中野 定明
中村 辰也
水口 義隆
西川 高德
野本 一郎
長谷川 昇
花山 隆
藤田 真次
古川 裕司
南 宏明
蓑島 由佳里
村上 修
山崎 武彦

参与

柳澤 光美
鈴木 三男
谷津 正信

石井 徹
荒川 聡
千頭 洋一
望月 裕之
門脇 文良

中央会計監査

相浦 雅史
野尻 敏行

2004年度

(平成 15 年 10 月～平成 16 年 9 月)

中央執行委員長

近藤 悦啓

中央執行副委員長

田中 正巳
斉藤 康

中央執行書記長兼中央会計

河田 靖彦

中央執行委員

有馬 隆
石合 弘二
井上 修延
上村 剛
恵川 義孝
大橋 秀雄
小野 清
尾鷲 一郎
兼山 淳
桑原 正廣
櫻井 弘道
佐藤 素教
塩月 哲
重野 満
関根 新
専田 政樹
曾我 紀文
高木 浩
高島 憲治
田原 慎二
中村 辰也
西川 高德
野本 一郎
浜中 重治
平石 実
藤田 真次
藤田 智明

牧野 響子
水口 義隆
南 宏明
蓑島 由佳里
村上 修
山崎 武彦
渡邊 健志

参与

鈴木 三男
谷津 正信
今井 伸彦
荒川 聡
千頭 洋一
石井 徹
和田 祐輔
門脇 文良

中央会計監査

相浦 雅史
野尻 敏行

2005年度

(平成 16 年 10 月～平成 17 年 9 月)

中央執行委員長

近藤 悦啓

中央執行副委員長

今井 伸彦
斉藤 康

中央執行書記長兼中央会計

河田 靖彦

中央執行委員

有馬 隆
石合 弘二
石井 徹
井上 修延
上村 剛
恵川 義孝
奥平 章
尾鷲 一郎
兼山 淳
桑原 正廣
小林 秀樹
櫻井 弘道
佐藤 素教
関根 新
専田 政樹
曾我 紀文

田原 慎二
中村 辰也
西川 高德
濱田 直子
浜中 重治
平石 実
平山 孝司
藤田 真次
藤田 智明
牧野 響子
水口 義隆
南 宏明
蓑島 由佳里
村上 修
山本 正幸
渡邊 健志

参与

谷津 正信
荒川 聡
千頭 洋一
山崎 武彦
高島 憲治
田中 正巳
門脇 文良

中央会計監査

相浦 雅史
野尻 敏行

2006年度

(平成 17 年 10 月～平成 18 年 9 月)

中央執行委員長

近藤 悦啓

中央執行副委員長

河田 靖彦
斉藤 康

中央執行書記長兼中央会計

石井 徹

中央執行書記次長

高島 憲治

中央執行委員

有馬 隆
石合 弘二
井上 修延
上村 剛
恵川 義孝
奥平 章

労働組合歴代中央役員

尾鷲 一郎
兼山 淳
亀山 直樹
強矢 健太郎
小林 秀樹
櫻井 弘道
関根 新
専田 政樹
田原 慎二
中村 辰也
西川 高德
濱田 直子
浜中 重治
平石 実
平山 孝司
藤瀬 大平
藤田 真次
藤田 智明
牧野 響子
松田 江里子
水口 義隆
蓑島 由佳里
村上 修
山本 正幸
渡邊 健志

参与

谷津 正信
荒川 聡
千頭 洋一
山崎 武彦
桑原 正廣
田中 正巳
門脇 文良

中央会計監査

相浦 雅史
野尻 敏行

2007年度

(平成 18 年 10 月～平成 19 年 9 月)

中央執行委員長

河田 靖彦

中央執行副委員長

斉藤 康
高島 憲治

中央執行書記長兼中央会計

石井 徹

中央執行委員

安部 喜雄
荒川 聡
石合 弘二
上村 剛
恵川 義孝
大嶋 光幸
奥平 章
亀山 直樹
小澤 聡
小林 孝靖
小林 哲史
小林 能一
小鷲 良平
斉藤 彰俊
櫻井 弘道
佐々木 宏純
佐藤 洋一
柴 弘忠
鈴木 康生
関根 新
専田 政樹
田原 慎二
中村 辰也
並木 伸二
南原 貴志
西川 高德
根岸 良洋
野中 淳治
野村 智佳子
濱田 直子
平石 実
平山 孝司
福田 浩幸
藤瀬 大平
藤田 真次
藤田 智明
蓑島 由佳里
山崎 武彦
山田 哲
山本 正幸
渡邊 健志
渡辺 龍彦

参与

谷津 正信
千頭 洋一
水口 義隆
桑原 正廣

強矢 健太郎
田中 正巳
門脇 文良

特別中央執行委員

近藤 悦啓

中央会計監査

相浦 雅史
野尻 敏行

2008年度

(平成 19 年 10 月～平成 20 年 9 月)

中央執行委員長

河田 靖彦

中央執行副委員長

石井 徹
高島 憲治

中央執行書記長兼中央会計

石合 弘二

中央執行委員

東 直美
安部 喜雄
荒川 聡
今橋 克人
上村 剛
恵川 義孝
大嶋 光幸
亀山 直樹
小澤 聡
小林 孝靖
小林 哲史
小林 能一
小鷲 良平
斉藤 彰俊
櫻井 弘道
佐々木 宏純
佐々木 義政
佐藤 洋一
鈴木 康生
高木 政博
高橋 芳紀
竹内 健夫
田原 慎二
中村 辰也
並木 伸二
南原 貴志
西川 高德

根岸 良洋
野中 淳治
濱田 直子
半田 貴子
平石 実
平山 孝司
福田 浩幸
福本 良介
藤瀬 大平
藤田 真次
藤田 智明
山崎 武彦
山田 哲
山本 正幸
渡邊 健志
渡辺 龍彦

参与

谷津 正信
千頭 洋一
水口 義隆
桑原 正廣
強矢 健太郎
田中 正巳

特別中央執行委員

近藤 悦啓

中央会計監査

相浦 雅史
野尻 敏行

2009年度

(平成 20 年 10 月～平成 21 年 9 月)

中央執行委員長

河田 靖彦

中央執行副委員長

高島 憲治
山崎 武彦

中央執行書記長兼中央会計

石合 弘二

中央執行書記次長

西川 高德

中央執行委員

東 直美
安部 喜雄
今井 大輔
今橋 克人

労働組合歴代中央役員

岩崎 光春
恵川 義孝
大嶋 光幸
小澤 愛子
尾畠 有香子
亀山 直樹
桑原 正廣
小澤 聡
小林 孝靖
小林 哲史
小林 能一
齊藤 彰俊
佐々木 宏純
佐々木 義政
佐藤 洋一
鈴木 康生
高木 政博
高橋 芳紀
田原 慎二
中村 辰也
並木 伸二
南原 貴志
西川 高德
根岸 良洋
野中 淳治
濱田 直子
半田 貴子
平石 実
平山 孝司
福士 真樹
福田 浩幸
福本 良介
藤瀬 大平
藤田 真次
水口 義隆
望月 賢
山田 哲
山本 正幸
渡邊 健志

参与

谷津 正信
千頭 洋一
荒川 聡
強矢 健太郎
小鷺 良平
石井 徹

中央会計監査
相浦 雅史
野尻 敏行

2010年度
(平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月)

中央執行委員長
河田 靖彦

中央執行副委員長
高島 憲治
山崎 武彦

中央執行書記長兼中央会計
石合 弘二

中央執行書記次長
西川 高德

中央執行委員
東 直美
安部 喜雄
今井 大輔
今橋 克人
岩崎 光春
恵川 義孝
大嶋 光幸
岡村 記代子
小澤 愛子
尾畠 有香子
亀山 直樹
桑鶴 直樹
桑原 正廣
小澤 聡
小平 桂
小林 哲史
小林 能一
佐々木 宏純
佐々木 義政
佐藤 洋一
鈴木 康生
高木 政博
高橋 芳紀
中村 辰也
南原 貴志
根岸 良洋
野中 淳治
橋本 佳映
濱田 直子
平石 実
平山 孝司

福士 真樹
福田 浩幸
福本 良介
藤瀬 大平
藤田 真次
古澤 寛和
水口 義隆
宮崎 奈央子
望月 賢
山田 哲
山本 正幸
渡邊 健志

参与
谷津 正信
千頭 洋一
荒川 聡
強矢 健太郎
小鷺 良平
石井 徹

中央会計監査
相浦 雅史
高木 剛

2011年度
(平成 22 年 10 月～平成 23 年 9 月)

中央執行委員長
河田 靖彦

中央執行副委員長
山崎 武彦
渡邊 健志

中央執行書記長兼中央会計
石合 弘二

中央執行委員
秋本 和宏
安部 喜雄
石黒 美穂
伊藤 直子
今井 大輔
岩崎 光春
恵川 義孝
大嶋 光幸
尾畠 有香子
亀山 直樹
強矢 健太郎
桑鶴 直樹
桑原 正廣

小澤 聡
小平 桂
小林 哲史
小林 能一
佐々木 宏純
佐々木 義政
佐藤 洋一
四方 一美
鈴木 康生
高橋 芳紀
千代田 祐樹
中村 辰也
南原 貴志
根岸 良洋
野中 淳治
橋本 佳映
平石 実
平山 孝司
福井 伸也
福士 真樹
福田 浩幸
藤瀬 大平
藤田 真次
古澤 寛和
水口 義隆
宮崎 奈央子
望月 賢
山田 哲
山本 正幸

参与
谷津 正信
千頭 洋一
福本 良介
小鷺 良平
西川 高德

中央会計監査
相浦 雅史
高木 剛

2012年度
(平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月)

中央執行委員長
河田 靖彦

中央執行副委員長
渡邊 健志
恵川 義孝

労働組合歴代中央役員

中央執行書記長兼中央会計
石合 弘二

中央執行委員
秋本 和宏
安部 喜雄
市原 麻里子
大嶋 光幸
尾畠 有香子
亀山 直樹
強矢 健太郎
桑鶴 直樹
桑原 正廣
小澤 聡
小林 哲史
小林 能一
小鷺 良平
櫻庭 勇司
佐々木 宏純
佐々木 義政

佐篠 望
佐藤 洋一
佐保田 親徳
四方 一美
鈴木 辰夫
鈴木 康生
高橋 芳紀
谷江 麻依
千代田 祐樹
中村 辰也
南原 貴志
根岸 良洋
橋本 佳映
平石 実
平山 孝司
福井 伸也
福士 真樹
福田 浩幸
藤瀬 大平
藤田 真次
古澤 寛和
水口 義隆
宮崎 奈央子
望月 賢
山田 哲
山本 正幸

参与
谷津 正信

千頭 洋一
福本 良介
今井 大輔
西川 高德

中央会計監査
相浦 雅史
高木 剛

2013年度
(平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月)

中央執行委員長
河田 靖彦

中央執行副委員長
恵川 義孝
石合 弘二

中央執行書記長兼中央会計
強矢 健太郎

中央執行委員
秋葉 雄太
秋本 和宏
安部 喜雄
井口 隆之
大嶋 光幸
尾畠 有香子
亀山 直樹
川名 裕子
桑原 正廣
小澤 聡
小林 哲史
小林 能一
小鷺 良平
坂元 俊文
櫻庭 勇司
佐々木 宏純
佐篠 望
佐藤 洋一
佐保田 親徳
鈴木 佳祐
鈴木 沙知
鈴木 辰夫
鈴木 康生
高橋 芳紀
谷江 麻依
淡輪 実知留
千代田 祐樹
出口 和孝

中村 辰也
南原 貴志
根岸 良洋
橋本 佳映
平石 実
平山 孝司
福井 伸也
福田 浩幸
藤瀬 大平
藤田 真次
古澤 寛和
宮崎 奈央子
望月 賢
山田 哲
山本 正幸

参与
谷津 正信
千頭 洋一
福本 良介
今井 大輔
渡邊 健志

中央会計監査
下田 広志
高木 剛

2014年度
(平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月)

中央執行委員長
石合 弘二

中央執行副委員長
桑原 正廣
小林 能一

中央執行書記長兼中央会計
強矢 健太郎

中央執行委員
秋葉 雄太
安部 喜雄
伊藤 雅人
井口 隆之
今井 大輔
岩本 昌秀
大嶋 光幸
大槻 文也
尾畠 有香子
亀山 直樹
川名 裕子

鬼沢 克彦
小澤 聡
小林 哲史
小鷺 良平
坂元 俊文
櫻庭 勇司
佐藤 公則
佐藤 洋一
佐保田 親徳
鈴木 佳祐
鈴木 沙知
鈴木 辰夫
鈴木 康生
谷江 麻依
淡輪 実知留
千代田 祐樹
出口 和孝
出口 知実
寺田 弘美
中村 辰也
南原 貴志
西村 綾夏
根岸 良洋
橋本 佳映
平石 実
平山 孝司
福井 伸也
福田 浩幸
藤瀬 大平
古澤 寛和
宮崎 奈央子
望月 賢
山田 哲
山本 正幸

参与
谷津 正信
千頭 洋一
福本 良介
渡邊 健志

中央会計監査
下田 広志
高木 剛

労働組合歴代中央役員

2015年度

(平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月)

中央執行委員長

石合 弘二

中央執行副委員長

桑原 正廣

小林 能一

中央執行書記長兼中央会計

小鷲 良平

中央執行委員

秋葉 雄太
安部 喜雄
伊藤 雅人
伊藤 真久
井口 隆之
今井 大輔
岩本 昌秀
大嶋 光幸
大槻 文也
大橋 憲二
尾畠 有香子
亀山 直樹
川名 裕子
鬼沢 克彦
小澤 聡
小林 哲史
坂井 昌治
坂元 俊文
佐藤 公則
佐藤 洋一
佐保田 親徳
鈴木 佳祐
鈴木 沙知
鈴木 辰夫
鈴木 康生
瀧澤 めぐみ
竹井 佑季子
竹内 宏子
谷江 麻依
寺田 弘美
中井 啓二
中川 勇樹
南原 貴志
西村 綾夏
二宮 崇
平石 実
平山 孝司

福井 伸也
福本 良介
藤瀬 大平
道副 友輔
宮崎 奈央子
望月 賢
山田 哲

参与

谷津 正信
千頭 洋一
千代田 祐樹
渡邊 健志

中央会計監査

下田 広志
高木 剛

2016年度

(平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月)

中央執行委員長

石合 弘二

中央執行副委員長

桑原 正廣
福本 良介

中央執行書記長兼中央会計

小鷲 良平

中央執行委員

秋葉 雄太
安部 喜雄
伊藤 雅人
伊藤 真久
井口 隆之
今井 大輔
岩本 昌秀
大嶋 光幸
大槻 文也
大西 宏司
大橋 憲二
亀山 直樹
川名 裕子
鬼沢 克彦
小林 哲史
坂井 昌治
阪井 夏樹
佐藤 誠
佐藤 公則
佐藤 洋一

佐保田 親徳
鈴木 佳祐
鈴木 沙知
鈴木 辰夫
鈴木 康生
瀧澤 めぐみ
竹井 佑季子
竹内 宏子
谷江 麻依
淡輪 実知留
寺田 弘美
中井 啓二
中川 勇樹
南原 貴志
二宮 崇
平石 実
平山 孝司
福井 伸也
福島 裕美
松川 将也
丸山 亮人
道副 友輔
毛頭 佳子
望月 賢

参与

谷津 正信
千頭 洋一
千代田 祐樹
渡邊 健志

中央会計監査

下田 広志
鷹屋敷 一久

2017年度

(平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月)

中央執行委員長

石合 弘二

中央執行副委員長

福本 良介
鈴木 辰夫

中央執行書記長兼中央会計

小鷲 良平

中央執行委員

秋葉 雄太
安部 喜雄
池田 宜生

伊藤 雅人
伊藤 真久
井口 隆之
岩本 昌秀
大嶋 光幸
大西 宏司
大橋 憲二
小川 涼
亀山 直樹
川名 裕子
鬼沢 克彦
小林 哲史
阪井 夏樹
佐藤 誠
佐藤 公則
佐藤 洋一
佐保田 親徳
鈴木 沙知
鈴木 康生
瀧澤 めぐみ
竹井 佑季子
竹内 宏子
田中 大樹
谷江 麻依
淡輪 実知留
千代田 祐樹
寺田 弘美
中井 啓二
中川 勇樹
南原 貴志
二宮 崇
平石 実
平山 孝司
福井 伸也
福井 裕二
福島 裕美
松川 将也
丸山 亮人
道副 友輔
毛頭 佳子
望月 賢

参与

谷津 正信
千頭 洋一
鈴木 佳祐
渡邊 健志

労働組合歴代中央役員

中央会計監査

下田 広志

鷹屋敷 一久

2018年度

(平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月)

中央執行委員長

石合 弘二

中央執行副委員長

渡邊 健志
鈴木 辰夫

中央執行書記長兼中央会計

千代田 祐樹

中央執行委員

秋葉 雄太
安部 喜雄
池田 宜生
伊藤 真久
井口 隆之
岩本 昌秀
宇野 典孝
大嶋 光幸
大西 宏司
大橋 憲二
大平 恵子
片桐 麻依
鬼沢 克彦
小林 哲史
阪井 夏樹
佐藤 誠
佐藤 公則
佐藤 洋一
佐保田 親徳
鈴木 沙知
鈴木 康生
瀧澤 めぐみ
竹井 佑季子
竹内 宏子
田中 大樹
淡輪 実知留
寺田 弘美
中井 啓二
中川 勇樹
南原 貴志
二宮 崇
濱中 洋平
平石 実

平山 孝司
福井 伸也
福井 裕二
福島 裕美
前田 賢
牧野 徳人
松川 将也
丸山 亮人
道副 友輔
毛頭 佳子

参与

谷津 正信
千頭 洋一
鈴木 佳祐
小鷲 良平
福本 良介

中央会計監査

下田 広志
鷹屋敷 一久

2019年度

(平成 30 年 10 月～令和元年 9 月)

中央執行委員長

石合 弘二

中央執行副委員長

渡邊 健志
中井 啓二

中央執行書記長兼中央会計

千代田 祐樹

中央執行委員

安部 喜雄
池田 宜生
伊藤 真久
井口 隆之
岩本 昌秀
宇野 典孝
大嶋 光幸
大西 宏司
大橋 憲二
大場 ももこ
岡山 明日菜
鬼沢 克彦
岸田 康史
小林 哲史
小松原 勇二
坂井 剛

阪井 夏樹
佐藤 誠
佐藤 公則
佐藤 洋一
佐保田 親徳
鈴木 康生
瀧澤 めぐみ
竹井 佑季子
竹内 宏子
田中 大樹
寺田 弘美
中川 勇樹
南原 貴志
二宮 崇
橋本 友
濱中 洋平
平石 実
平山 孝司
福井 伸也
福井 裕二
福島 裕美
牧野 徳人
松川 将也
丸山 亮人
道副 友輔
毛頭 佳子
山下 綾子

参与

谷津 正信
千頭 洋一
鈴木 佳祐
小鷲 良平
福本 良介

中央会計監査

下田 広志
鷹屋敷 一久

歴代専従事務

安藤 美枝子
磯部 恵子
高木 玲子
遠藤 由美子
本柳 美羊子
山崎 民子
磯部 康子
岩井 美智江
西 署子
津田 雅子
高橋 美和
畑山 里美
杉田 りつ子
安藤 愛子
有森 多美子
半田 美恵
新井 利江子
宮原 由子
小林 まゆみ
浪岡 伸江
浅井 陽子
原 淑子
田島 智恵子
小林 友美
高橋 尚子
小早川 いづみ
松田 江里子

中央役員

四役



中央執行委員長(専従)
渡邊 健志



中央執行副委員長(専従)
中井 啓二



中央執行副委員長(専従)
佐藤 洋一



中央執行書記長兼中央会計(専従)
千代田 祐樹



中央執行書記次長(専従)
中川 勇樹

中央執行委員(五十音順)



SV支部・衣料担当SV
安部 喜雄



専従
池田 宜生



木場支部・加工食品M
井口 隆之



市原支部・衣料担当
岩本 昌秀



専従
宇野 典孝



営業・管理支部・RE部M
大嶋 光幸



柳津支部・デイリー食品M
大西 宏司



アリオ柏支部・ホーム&キッチンM
大橋 憲二



専従
大場 ももこ



専従
岡山 明日菜



SV支部・食品担当CSV
鬼沢 克彦



日立支部・子供ワールドM
岸田 康史



武蔵境支部・子供ワールドM
小松原 勇二



深谷支部・デイリー食品M
小室 渚人



川崎港町支部・青果M
坂井 剛



北見支部・青果M
阪井 夏樹



国領支部・ネットM
佐藤 誠



ライフスタイル衣料支部・婦人衣料部MD
佐藤 公則



刈谷支部・鮮魚M
佐保田 親徳



川口支部・商品管理M
鈴木 康生



営業・管理支部・インバウンド推進部
関 洋亮



専従
瀧澤 めぐみ



専従
田中 大樹



あべの支部・サービスカウンターチーフ
寺田 弘美



食品館新宿富久支部・精肉M
永野 健太



鷺宮支部・子供ワールドM
南原 貴志



藤沢支部・惣菜M
新岡 啓通



ライフスタイル衣料支部・生産管理担当
二宮 崇



屯田支部・ホーム&キッチンM
橋本 友



能見台支部・商品管理M
服部 正之



古淵支部・ライフスタイル統括M
濱中 洋平



大宮宮原支部・惣菜M
平石 実



SV支部・食品担当SV
平山 孝司



営業・管理支部・ネット通販部M
福井 伸也



葛西支部・デイリー食品M
福井 裕二

特別中央執行委員



甲子園支部・サービスカウンターチーフ
福島 裕美



セブン&アイ支部・総務部
牧野 徳人



専従
松川 将也



専従
丸山 亮人



ライフスタイル住居支部・ヘルス&ビューティー部MD
道副 友輔



明石支部・シスター
毛頭 佳子



専従
石合 弘二

参与



UAゼンセン総務局 総務局長
常任中央執行委員
谷津 正信



UAゼンセン広報局 部長
千頭 洋一



UAゼンセン流通部門 執行委員
鈴木 佳祐



セブン&アイグループ 労働組合連合会事務局長
小鷲 良平



セブン&アイグループ 労働組合連合会事務局次長
竹内 宏子



専門店会事務局M
下田 広志



セブンカルチャーネットワークM
鷹屋敷 一久

中央会計監査

組織体制

北海道／東北・北関東ゾーン

ブロック名	支部名
北海道中央	琴似、屯田、札幌
北海道南	函館、福住
北海道東	旭川、北見、帯広
北東北	弘前、花巻、五所川原、八戸沼館、青森
南東北	平、福島、郡山、石巻あけぼの、仙台泉
北関東	小山、日立、伊勢崎、宇都宮

千葉ゾーン

ブロック名	支部名
常磐	柏、我孫子南口、我孫子、竜ヶ崎、食品館おおたかの森、アリオ柏
新京成	ザ・プライス五香、松戸、八柱、流山、ザ・プライス野田、食品館鎌ヶ谷
総武	津田沼、船橋、八千代
京葉・房総	姉崎、幕張、四街道、蘇我、市原、(ケント千葉そごう)

埼玉ゾーン

ブロック名	支部名
埼玉東	草加、春日部、三郷、食品館新三郷、ザ・プライスせんげん台、埼玉センター、(プロセスセンター)
埼玉南	浦和、錦町、大宮宮原、川口、大宮
埼玉北	久喜、上尾駅前、加須、深谷、鷺宮、上尾、(久喜センター)
埼玉西	和光、食品館埼玉大井、食品館川越

信越・中京/西日本ゾーン

ブロック名	支部名
信越	南松本、甲府昭和、上田
静岡	沼津、静岡、三島
中京	刈谷、知多、安城、尾張旭、柳津、赤池
関西	津久野、八尾、鳳、あべの
山陽	加古川、明石、甲子園

神奈川ゾーン

ブロック名	支部名
横浜北	綱島、若葉台、古淵、ららぽーと横浜
横浜南	洋光台、桂台、上永谷、能見台、横浜別所、(食品館上大岡)
相模	相模原、伊勢原、大和鶴間、食品館瀬谷、(食品館厚木)
湘南	藤沢、茅ヶ崎、大船、小田原、湘南台、立場、ザ・プライス湘南台、食品館ららぽーと湘南平塚

多摩・京浜ゾーン

ブロック名	支部名
武蔵野東	東村山、東久留米、(田無)、東大和、食品館練馬高野台、食品館石神井公園、食品館小手指
武蔵野南	武蔵境、昭島、拝島、武蔵小金井、食品館阿佐谷、食品館早稲田、食品館中野、食品館新宿富久
多摩	多摩センター、新百合ヶ丘、南大沢、八王子、国領、橋本
川崎	たまプラーザ、武蔵小杉駅前、溝ノ口、鶴見、川崎港町、川崎、武蔵小杉

中央役員

四役



中央執行委員長(専従)
渡邊 健志



中央執行副委員長(専従)
千代田 祐樹



中央執行副委員長(専従)
佐藤 洋一



中央執行書記長兼中央会計(専従)
竹内 宏子



中央執行書記次長(専従)
中川 勇樹

中央執行委員(五十音順)



専従
浅見 大貴



青森支部・肌着M
阿部 真由美



ライフスタイル衣料支部・衣料雑貨部SV
安部 喜雄



専従
池田 宜生



本場支部・加工食品M
井口 隆之



食品支部・デリカ部 惣菜担当 SV
今満 直樹



市原支部・催事担当
岩本 昌秀



上尾支部・惣菜M
薄井 傑



加古川支部・デ일리ー食品M
内山 聡



専従
宇野 典孝



販売支部・RE・VMD部M
大嶋 光幸



柳津支部・デ일리ー食品M
大西 宏司



アリオ柏支部・ホーム&キッチンM
大橋 憲二



専従
大場 ももこ



販売支部・販売事業部
鬼沢 克彦



日立支部・子供ワールドM
岸田 康史



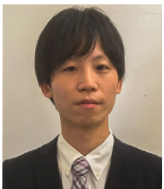
武蔵境支部・子供ワールドM
小松原 勇二



深谷支部・デ일리ー食品M
小室 渚人



川崎港町支部・青果M
坂井 剛



鷺宮支部・ヘルス&ビューティーM
佐久間 和正



国領支部・ネットM
佐藤 誠



販売支部・販売事業部
佐藤 公則



刈谷支部・鮮魚M
佐保田 親徳



専従
鈴木 佳祐



川口支部・商品管理M
鈴木 康生



専従
関 洋亮



専従
田中 大樹



朝ヨーク・新宿富久 精肉M
永野 健太



亀有支部・催事M
南原 貴志



藤沢支部・惣菜M
新岡 啓通



ライフスタイル衣料支部・子供ワールド部MD
二宮 崇



セブン&アイ支部・セブン・カードサービス
橋本 友



能見台支部・商品管理M
服部 正之



朝ヨーク・加食雑貨部SV
平山 孝司



葛西支部・デ일리ー食品M
福井 裕二



甲子園支部・サービスカウンターチーフ
福島 裕美



セブン&アイ支部・総務部
牧野 徳人



専従
丸山 亮人



ライフスタイル住居支部・ヘルス&ビューティー部MD
道副 友輔



明石支部・シスター
毛頭 佳子



我孫子南口支部・チェックカマー
吉田 貴多美

参与



UAゼンセン総合サービス部門 副事務局長
千頭 洋一



UAゼンセン流通部門 執行委員
松川 将也



セブン&アイグループ労働組合連合会 事務局長
小鷲 良平



セブン&アイグループ労働組合連合会 事務局次長
瀧澤 めぐみ



専門店会事務局M
下田 広志



セブンカルチャーネットワークM
鷹屋敷 一久

中央会計監査

組織体制

北海道東北ゾーン

平、弘前、旭川、函館、福島、北見、花巻、郡山、琴似、福住、石巻あけぼの、五所川原、八戸沼館、帯広、屯田、青森、札幌、仙台泉

ヨークゾーン

千住、立石、阿佐谷、練馬高野台、早稲田、王子、石神井公園、鎌ヶ谷、小手指、中野、三ノ輪、新宿富久、厚木、梅島、上大岡、西新井、五香、せんげん台、湘南台、野田、(本部)

京葉常磐ゾーン

高砂、柏、金町、津田沼、姉崎、小岩、松戸、船橋、八柱、綾瀬、我孫子南口、四つ木、流山、我孫子、亀有駅前、幕張、竜ヶ崎、八千代、四街道、蘇我、亀有、食品館おおたかの森、曳舟、市原、アリオ柏

東海京浜ゾーン

藤沢、沼津、洋光台、桂台、茅ヶ崎、大船、上永谷、静岡、小田原、三島、鶴見、大井町、川崎港町、能見台、葛西、横浜別所、川崎、本場、大和鶴間、湘南台、立場、大森、北砂、食品館ららぽーと湘南平塚、食品館瀬谷

中京関西ゾーン

刈谷、加古川、知多、安城、南松本、尾張旭、柳津、津久野、明石、甲子園、八尾、鳳、あべの、赤池

東武埼京ゾーン

上板橋、浦和、久喜、竹の塚、小山、上尾駅前、加須、日立、草加、和光、伊勢崎、赤羽、春日部、大宮宮原、宇都宮、食品館埼玉大井、三郷、川口、アリオ西新井、食品館新三郷、深谷、上田、鷺宮、上尾、大宮、食品館川越、(新田、朝霞、西川口)

挑 戦

歴 史 を 継 承 し、未 来 を 創 る

結成51年目の新たな船出を迎えるにあたり、改めて「原点回帰」し、私たちの果たすべき使命や役割を再認識した上で、その一歩を踏み出していきたいと思います。今、私たちを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな変革の時代を迎えています。

これまでの社会環境・政治・経済の構造や仕組みなど、世の中すべてのことに多大な影響をもたらしています。今後、迎えるウイズコロナ・ポストコロナ時代の社会に於いても、様々な変化と共に新たな社会像や社会的価値観に移り変わって行こうとしています。このような過去経験したことのない状況変化に加え、過去から積み残された課題についても真正面から臨み解決していかなければなりません。

この時代環境の大きな転換期に対応し、労働組合も抜本的な組織や活動の見直しに着手していきます。その方向性は「組織・意識・活動」といった総合的な視点、すべての分野を整理し、中長期ビジョン「IY VISION 2025」を掲げ、明確な役割、責任ある行動、不断の実行により実現していきます。また、これからのウイズコロナ時代を通じて継続性ある活動と位置づけ「IYファミリー・地域と共に」をテーマに、新時代を見据えた様々な分野の活動にチャレンジしていきます。

イトーヨーカドー労働組合は、民主的な労働運動と生産性三原則を原点に「涸れた井戸から水は汲めない」という考えを大切に、真の強い組織～強い組織づくりを目指して取り組んでいきます。「健全な労使関係の構築」による持続可能な成長に繋がる「健全な経営基盤」が、私たち組合員に幸福をもたらす事になります。今後益々、加速化する変化に対応していく為にも、構造改革を通じた企業の再建に向け、これまで培ってきた「信頼と誠実」の労使関係を堅持し新時代を拓いていきます。

最後に、この度、労働組合結成50年を記念して、本誌を発行をいたします。記念誌の発行に際し、ご助言、ご協力を頂きました上部団体、諸先輩、関係各位をはじめ、組合員の皆さんに厚く御礼申し上げます。今後も、組合員との「絆」を大切に、「感謝と継承」を通じて、未来を創造していく様々な課題に「挑戦」していきます。上部団体UAゼンセンをはじめ、諸先輩、関係各位の多大なるご厚情に感謝すると共に、一層のご指導、ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

イトーヨーカドー労働組合 中央執行委員長

渡 邊 健 志